

令和 7 年 度

宝塚市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

宝 塚 市 監 査 委 員

令和 7 年度 宝塚市公営企業会計決算審査意見

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和 7 年度宝塚市水道事業会計決算

令和 7 年度宝塚市下水道事業会計決算

令和 7 年度宝塚市病院事業会計決算

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、地方公営企業法第 30 条第 9 項の規定による決算報告書及び損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第 23 条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等につき、関係諸帳簿、証拠書類その他の会計帳簿を抽出的に照合し、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかどうかを主眼として経営内容を分析し、上下水道事業管理者、病院事業管理者等に説明を求め、慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して、実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 ： 令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 30 日まで

監査委員審査実施日 ： 令和 8 年 7 月 30 日

監査委員審査実施場所 ： 3 B 会議室

5 審査の結果

決算諸表は、おおむね適正であると認めました。

なお、決算額が財務諸表等経営分析に用いた数値と異なっています。これは、予算額と対比すべき決算額には消費税を含んだ数値を用い、経営成績及び財政状態を表すべき財務諸表等には消費税を含んでいない数値を用いたことによるものです。

6 その他必要と認める事項

特にありません。

目 次

【 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出		1
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出		2
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金		3
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績		4
2	損 益 計 算 書		4
3	供 給 単 価 ・ 給 水 原 価		7
4	経 営 分 析		9
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表		10
2	キャッシュ・フロー計算書		14
第4	む す び		
1	意 見 及 び 指 摘 事 項		15
2	ま と め		19
	(資 料)		20

【 下 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出		26
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出		27
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金		28
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績		29
2	損 益 計 算 書		29
3	下水道使用料単価・汚水処理原価		32
4	経 営 分 析		33
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表		34
2	キャッシュ・フロー計算書		38
第4	む す び		
1	意 見 及 び 指 摘 事 項		39
2	ま と め		43
	(資 料)		44

【 病 院 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出		5 0
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出		5 1
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金		5 2
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績		5 3
2	損 益 計 算 書		5 5
3	経 営 分 析		6 0
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表		6 1
2	キャッシュ・フロー計算書		6 4
第4	む す び		
1	意 見 及 び 指 摘 事 項		6 5
2	ま と め		6 8
	(資 料)		6 9

表及び文中の表示について

- 1 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 2 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 3 文中に用いるポイントは、百分率又は指数間の増減を表示しています。
- 4 全会計とも、「第1 予算執行状況」に記した金額は、決算報告書に従い、消費税相当額を含んだものです。
- 5 表中「全国平均」は、地方公営企業年鑑によるそれぞれの事業ごとの次の数値を用いました。
 - (1) 水道事業は、給水人口15万人以上30万人未満の事業
 - (2) 下水道事業は、公営企業法適用企業に係る事業
 - (3) 病院事業は、政令指定都市を除く市

水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
営業収益	4,335,887,000	4,357,343,424	21,456,424	100.5
営業外収益	925,196,000	953,169,609	27,973,609	103.0
特別利益	1,100,000	4,291,407	3,191,407	390.1
合 計	5,262,183,000	5,314,804,440	52,621,440	101.0

収益的収入の予算執行率は、101.0%です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）41億5,404万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億2,866万円、他会計補助金3億2,039万円です。

特別利益は、退職給付引当金戻入317万円、過年度損益修正益111万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
営業費用	4,931,454,000	4,760,191,582	1,440,000	169,822,418	96.5
営業外費用	335,449,000	313,809,331	0	21,639,669	93.5
特別損失	3,319,000	3,318,026	0	974	100.0
予 備 費	17,981,000	0	0	17,981,000	0.0
合 計	5,288,203,000	5,077,318,939	1,440,000	209,444,061	96.0

収益的支出の予算執行率は、96.0%です。

営業費用の主なものは、受水費14億5,382万円、減価償却費12億5,741万円、原水及び浄水費8億244万円、配水及び給水費7億3,178万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億9,724万円、消費税及び地方消費税8,422万円です。

特別損失は、過年度損益修正損331万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

項目 区分	予 算 額			決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	(A)	法第26条による繰越 額に係る財源充当額	継続費・逐次繰越額 に係る財源充当額			
企 業 債	2,160,000,000	1,076,200,000	0	772,000,000	△1,388,000,000	35.7
国庫補助金	123,133,000	0	0	55,000,000	△68,133,000	44.7
他会計負担金	41,149,000	20,149,000	0	10,497,795	△30,651,205	25.5
工事負担金	68,417,000	0	0	47,398,890	△21,018,110	69.3
貸付金返還金	0	0	0	0	0	—
合 計	2,392,699,000	1,096,349,000	0	884,896,685	△1,507,802,315	37.0

資本的収入の予算執行率は、37.0%です。

収入の主なものは、企業債7億7,200万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条によ る繰越額 (C)	継続費通次 繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
	建設改良費	2,840,888,000	1,182,331,818	1,012,776,000	244,900,000	400,880,182	41.6
	企業債償還金	733,973,000	733,972,000	0	0	1,000	100.0
	予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0
	合 計	3,604,861,000	1,916,303,818	1,012,776,000	244,900,000	430,881,182	53.2

資本的支出の予算執行率は、53.2%です。

支出は、建設改良費11億8,233万円、企業債償還金7億3,397万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額及び継続費通次繰越額の合計は12億5,767万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億3,140万円は、損益勘定留保資金9億3,336万円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,804万円で補てんしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算 項目	説 明	予算額	繰 入 額		
		令和 7 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
収益的 収入	斑状歯対策（基準外）	4,647,000	7,048,412	4,753,749	2,294,663
	消火栓修繕工事負担金	6,000,000	2,544,465	4,800,180	△ 2,255,715
	児童手当経費	7,572,000	7,628,000	5,922,000	1,706,000
	基礎年金拠出金	21,699,000	20,261,600	21,698,000	△ 1,436,400
	水道料金の基本料金の減免における経費（基準外）	300,441,000	292,505,758	0	292,505,758
	小 計	340,359,000	329,988,235	37,173,929	292,814,306
資本的 収入	消火栓設置工事負担金	21,000,000	10,497,795	11,187,330	△ 689,535
	小 計	21,000,000	10,497,795	11,187,330	△ 689,535
合 計		361,359,000	340,486,030	48,361,259	292,124,771

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は3億4,048万円で、前年度より2億9,212万円増加しています。

これは主に、消火栓修繕工事負担金が225万円、基礎年金拠出金が143万円減少したものの、水道料金の基本料金の減免における経費（基準外）が2億9,250万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

項 目	算 式	年 度		全国平均 6
		6	7	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	0.8	6.7	1.1
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.0	8.3	1.2
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	0.7	1.2	8.9

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、戸、m³、%)

区分 \ 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	全国平均 6
行政区域内人口	227,164	226,178	△986	219,033
給水戸数	107,608	108,197	589	—
給水人口	227,503	226,495	△1,008	206,889
年間総配水量	24,316,069	24,043,552	△272,517	24,172,159
1日最大配水量	71,014	71,374	360	72,146
1日平均配水量	66,619	65,873	△746	66,225
年間総有収水量	22,507,108	22,380,510	△126,598	21,720,090
1日平均有収水量	61,663	61,316	△347	59,507
有収率	92.6	93.1	0.5	89.9
1人年間使用水量	98.9	98.8	△0.1	105.0
1戸年間使用水量	209.2	206.8	△2.4	—
職員数	81	76	△5	78

(注) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

1日平均 = 年間量 ÷ 年間日数 (令和6年度365日、令和7年度365日)

給水戸数は108,197戸で、前年度より589戸増加し、給水人口は226,495人で、前年度より1,008人減少しています。

年間総配水量は24,043,552m³で、前年度より272,517m³減少し、年間総有収水量は22,380,510m³で、前年度より126,598m³増加しています。

有収率は93.1%で、前年度より0.5ポイント減少しています。

1人当たり年間使用水量は98.8m³で、前年度より0.1m³減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 \ 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支 比率 (A) / (B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
5	4,533,708,411	103.6	4,707,238,855	97.2	△173,530,444	96.3
6	4,595,956,290	101.4	4,736,169,522	100.6	△140,213,232	97.0
7	4,906,124,960	106.7	4,741,375,347	100.1	164,749,613	103.5

当年度の総収支比率は103.5%で、1億6,474万円の純利益が生じました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は5億4,024万円の損失で、損失額は前年度より1億250万円減少しています。経常損益(営業収益及び営業外収益の合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの)は1億6,352万円の利益で、利益額は前

年度より3億1,232万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金5,704万円に当年度純利益1億6,474万円を加え、当年度未処分利益剰余金は2億2,179万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業収益	3,909,794,325	3,966,530,929	56,736,604	101.5
営業外収益	676,486,657	935,399,949	258,913,292	138.3
特別利益	9,675,308	4,194,082	△5,481,226	43.3
合 計	4,595,956,290	4,906,124,960	310,168,670	106.7

ア 営業収益

総収益に占める割合は80.8%です。

営業収益は39億6,653万円で、前年度より5,673万円増加しています。

これは主に、その他営業収益が148万円減少したものの、給水収益が5,825万円増加したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は19.1%です。

営業外収益は9億3,539万円で、前年度より2億5,891万円増加しています。

これは主に、長期前受金戻入が2,458万円、分担金が1,100万円減少したものの、他会計補助金が2億9,277万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.1%です。

特別利益は419万円で、前年度より548万円減少しています。

これは、過年度損益修正益が17万円増加したものの、退職給付引当金戻入益が565万円減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業費用	4,552,545,667	4,506,774,917	△45,770,750	99.0
営業外費用	182,535,842	231,629,304	49,093,462	126.9
特別損失	1,088,013	2,971,126	1,883,113	273.1
合 計	4,736,169,522	4,741,375,347	5,205,825	100.1

ア 営業費用

総費用に占める割合は95.1%です。

営業費用は45億677万円で、前年度より4,577万円減少しています。

これは主に、受水費が7,583万円増加したものの、原水及び浄水費が9,382万円、資産減耗費が2,973万円減少したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は4.9%です。

営業外費用は2億3,162万円で、前年度より4,909万円増加しています。

これは、雑支出が3,405万円、支払利息及び企業債取扱諸費が1,503万円増加したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は297万円で、前年度より188万円増加しています。

これは、過年度損益修正損が188万円増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
給 与 費	749,385,844	702,748,905	△46,636,939	93.8
備消耗品費	11,107,870	10,338,883	△768,987	93.1
委 託 料	519,149,592	568,220,231	49,070,639	109.5
修 繕 費	251,881,260	216,444,300	△35,436,960	85.9
動 力 費	256,982,389	253,185,981	△3,796,408	98.5
薬 品 費	96,640,752	55,532,534	△41,108,218	57.5
路面復旧費	6,368,000	9,806,000	3,438,000	154.0
材 料 費	6,214,470	4,650,003	△1,564,467	74.8
補 償 費	890,000	3,348,000	2,458,000	376.2
受 水 費	1,245,821,332	1,321,656,982	75,835,650	106.1
減価償却費	1,264,551,078	1,257,411,227	△7,139,851	99.4
資産減耗費	30,902,004	1,168,975	△29,733,029	3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	182,207,548	197,242,611	15,035,063	108.3
過年度損益修正損	1,088,013	2,971,126	1,883,113	273.1
そ の 他	112,979,370	136,649,589	23,670,219	121.0
合 計	4,736,169,522	4,741,375,347	5,205,825	100.1

性質別費用の主な増は、受水費が7,583万円、委託料が4,907万円、その他が2,367万円です。

主な減は、給与費が4,663万円、薬品費が4,110万円、修繕費が3,543万円、資産減耗費が2,973万円です。

3 供給単価・給水原価

年 度	供給単価	給水原価	利 益
5	152円02銭	186円55銭	△34円53銭
6	165円20銭	189円24銭	△24円04銭
7	168円74銭	191円51銭	△22円77銭
全国平均(6)	177円07銭	173円56銭	3円51銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。(一般会計からの繰入金は、3ページを参照。)

年 度	供給単価	給水原価	利 益
5	152円02銭	183円05銭	△31円03銭
6	165円20銭	187円59銭	△22円39銭
7	168円74銭	176円77銭	△8円03銭

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－一般会計からの繰入金)／有収水量

この分析によると、令和7年度は1㎡当たり8円3銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

年 度	項目 口径	(単位 m ³ 、円、円／m ³)		
		有収水量 (A)	水道料金 (B)	供給単価 (B)／(A)
6	13 mm	2,001,141	288,233,640	144.03
	20 mm	17,425,026	2,538,644,443	145.69
	25 mm	761,620	181,305,267	238.05
	30～40 mm	665,163	204,687,684	307.73
	50～100 mm	1,465,274	441,301,250	301.17
	150 mm	135,877	39,897,619	293.63
	公衆浴場	24,607	504,140	20.49
	臨時用	19,343	22,187,200	1,147.04
	分水	9,057	1,494,405	165.00
	合 計	22,507,108	3,718,255,648	165.20
7	13 mm	1,933,666	275,731,884	142.60
	20 mm	17,309,629	2,528,829,065	146.09
	25 mm	750,036	193,058,793	257.40
	30～40 mm	662,941	216,898,476	327.18
	50～100 mm	1,459,566	471,246,743	322.87
	150 mm	202,840	62,623,990	308.74
	公衆浴場	31,303	636,060	20.32
	臨時用	21,794	26,047,600	1,195.17
	分水	8,735	1,441,274	165.00
	合 計	22,380,510	3,776,513,885	168.74
増 減	13 mm	△67,475	△12,501,756	△1.43
	20 mm	△115,397	△9,815,378	0.40
	25 mm	△11,584	11,753,526	19.35
	30～40 mm	△2,222	12,210,792	19.45
	50～100 mm	△5,708	29,945,493	21.70
	150 mm	66,963	22,726,371	15.11
	公衆浴場	6,696	131,920	△0.17
	臨時用	2,451	3,860,400	48.13
	分水	△322	△53,131	0.00
	合 計	△126,598	58,258,237	3.54

給水収益の主要なものである口径20mm分は25億2,882万円で、前年度より981万円減少しています。

4 経営分析

項 目	算 式	(単位 %、千円)		全国平均
		年 度	年 度	
		6	7	6
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	96.9	103.5	108.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	85.9	88.1	99.8
職員一人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	50,126	55,091	63,751

※損益勘定所属職員数（上下水道事業管理者を除く） 6年度=78人、7年度=72人

経常収支比率は103.5%で、前年度より6.6ポイント改善しています。

営業収支比率は88.1%で、前年度より2.2ポイント改善しています。

職員一人当たりの営業収益は5,509万円で、前年度より496万円増加しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資 産

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固 定 資 産	43,038,861,368	42,954,829,450	△84,031,918	99.8
流 動 資 産	3,421,401,582	3,229,057,117	△192,344,465	94.4
資 産 合 計	46,460,262,950	46,183,886,567	△276,376,383	99.4

資産は461億8,388万円で、前年度より2億7,637万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は429億5,482万円で、前年度より8,403万円減少しています。

これは主に、機械及び装置が1億39万円、建設仮勘定が4,677万円、リース資産が4,157万円増加したものの、構築物が2億243万円、建物が4,709万円、施設利用権が2,339万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は32億2,905万円で、前年度より1億9,234万円減少しています。

これは主に、未収金が5,984万円増加したものの、現金預金が2億4,926万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の6億9,135万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を110万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未 収 金 の 明 細 表

(単位 円)

内 容		令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5 月末日現在 の状況 (注)
営業未収金	未収給水収益	427,554,467	459,808,648	32,254,181	(416,806,651) 43,001,997
	現年度分水道料金	415,311,527	448,047,431	32,735,904	(416,245,916) 31,801,515
	過年度分水道料金	12,242,940	11,761,217	△ 481,723	(560,735) 11,200,482
	未収受託工事収益	1,739,000	824,400	△ 914,600	(650,400) 174,000
	現年度分 未収受託工事手数料	1,739,000	824,400	△ 914,600	(650,400) 174,000
	その他営業未収金	167,293,558	169,432,494	2,138,936	(169,067,294) 365,200
	配水管修理代金	181,500	365,200	183,700	(0) 365,200
	電力売却代金	14,902	13,165	△ 1,737	(13,165) 0
	分水料金	89,905	42,715	△ 47,190	(42,715) 0
	指定給水装置 工事業者指定手数料	40,000	0	△ 40,000	(0) 0
	臨時用水道料金	37,400	0	△ 37,400	(0) 0
	設備等使用料	602,457	602,457	0	(602,457) 0
	管理者等人件費 負担金	30,308,164	28,749,882	△ 1,558,282	(28,749,882) 0
	併徴事務負担金	127,001,863	126,244,003	△ 757,860	(126,244,003) 0
	下水道事業分 郵便料金	83,792	0	△ 83,792	(0) 0
	下水道事業分会計 システム利用負担金	960,678	373,395	△ 587,283	(373,395) 0
	下水道事業会計 負担金	2,737,470	3,055,313	317,843	(3,055,313) 0
	検針数値提供 事務手数料	55,000	55,000	0	(55,000) 0
	斑状歯対策一般会計 繰入金	2,831,718	3,485,992	654,274	(3,485,992) 0
	消火栓修繕工事 負担金	513,975	1,103,025	589,050	(1,103,025) 0
	簡易専用 水道等事務	635,800	591,800	△ 44,000	(591,800) 0
	損失水量費	107,321	103,873	△ 3,448	(103,873) 0
	退職手当組合特別負担金	1,091,613	4,643,264	3,551,651	(4,643,264) 0
	工事精算に伴う返戻金	0	3,410	3,410	(3,410) 0
	小 計	596,587,025	630,065,542	33,478,517	(586,524,345) 43,541,197
営業外未収金	未収受取利息	140,293	140,293	0	(0) 140,293
	その他営業外未収金	19,286,200	10,719,000	△ 8,567,200	(10,290,000) 429,000
	口径別分担金	6,721,000	3,091,000	△ 3,630,000	(2,662,000) 429,000
	令和6年度行政財産 目的外使用料(後期分)	10,606,200	0	△ 10,606,200	(0) 0
	デジ田交付金	1,959,000	0	△ 1,959,000	(0) 0
	児童手当に係る繰入金	0	7,628,000	7,628,000	(7,628,000) 0
	小 計	19,426,493	10,859,293	△ 8,567,200	(10,290,000) 569,293
その他未収金	消火栓設置 工事負担金	9,732,030	3,030,720	△ 6,701,310	(3,030,720) 0
	消費税及び地方消費税 還付金	6,068,800	0	△ 6,068,800	(0) 0
	配水管移設工事負担金	0	47,398,890	47,398,890	(47,398,890) 0
	小 計	15,800,830	50,429,610	34,628,780	(50,429,610) 0
合 計		631,814,348	691,354,445	59,540,097	(647,243,955) 44,110,490

(注) 5 月末日現在の状況欄

上段 () 書は、当年度未収金の令和 8 年 4 月 1 日から令和 8 年 5 月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和 8 年 5 月末日現在の未収入額

給水収益の収納率（各年度3月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和7年度分に係る令和8年5月末日現在の収納率は99.1%です。

(単位 円、%)								
年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損 件数	不納欠損額	繰越未収額	収納率
6	滞納分	382,175,911	368,887,755	13,288,156	339	1,045,216	12,242,940	96.5
	現年度	4,089,903,785	3,674,592,258	415,311,527	0	0	415,311,527	89.8
	合 計	4,472,079,696	4,043,480,013	428,599,683	339	1,045,216	427,554,467	90.4
7	滞納分	425,725,629	413,336,673	12,388,956	239	627,739	11,761,217	97.1
	現年度	4,154,047,116	3,705,999,685	448,047,431	0	0	448,047,431	89.2
	合 計	4,579,772,745	4,119,336,358	460,436,387	239	627,739	459,808,648	89.9
増 減	滞納分	43,549,718	44,448,918	△899,200	△100	△417,477	△481,723	0.6
	現年度	64,143,331	31,407,427	32,735,904	0	0	32,735,904	△0.6
	合 計	107,693,049	75,856,345	31,836,704	△100	△417,477	32,254,181	△0.5

令和8年5月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額4,300万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収給水収益総額は151万円（3.5%）となります。

(単位 人、円)				
年度	区 分	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B) / (A)
6	20万円～30万円未満	11	2,652,640	241,149
	30万円以上	0	0	—
	計	11	2,652,640	241,149
7	20万円～30万円未満	6	1,513,468	252,245
	30万円以上	0	0	—
	計	6	1,513,468	252,245
増 減	20万円～30万円未満	△5	△1,139,172	11,096
	30万円以上	0	0	—
	計	△5	△1,139,172	11,096

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度 \ 区分	件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 (円) 消費税込み	備 考
5	347	140	1,134,735	※臨時用は前受水道料金相殺後の金額です。
6 (A)	339	107	1,045,216	
7 (B)	239	95	627,739	
増減 (B) - (A)	△100	△12	△417,477	

(2) 負 債

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固 定 負 債	16,851,189,106	16,865,885,775	14,696,669	100.1
流 動 負 債	2,111,975,941	1,919,383,372	△192,592,569	90.9
繰 延 収 益	7,515,765,887	7,252,535,791	△263,230,096	96.5
負 債 合 計	26,478,930,934	26,037,804,938	△441,125,996	98.3

負債は260億3,780万円で、前年度より4億4,112万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は168億6,588万円で、前年度より1,469万円増加しています。

これは主に、長期未払金が1,268万円、退職給付引当金が317万円減少したものの、リース債務が3,298万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は19億1,938万円で、前年度より1億9,259万円減少しています。

これは主に、企業債が4,045万円増加したものの、未払金が2億1,079万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は72億5,253万円で、前年度より2億6,323万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
資 本 金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰 余 金	3,876,500,776	4,041,250,389	164,749,613	104.2
資 本 合 計	19,981,332,016	20,146,081,629	164,749,613	100.8

資本は201億4,608万円で、前年度より1億6,474万円増加しています。

ア 資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は40億4,125万円で、前年度より1億6,474万円増加しています。

これは、利益剰余金において当年度純利益が1億6,474万円生じたことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 747,572,318	△ 713,931,573	33,640,745
受水費支出	△ 1,370,406,096	△ 1,397,383,087	△ 26,976,991
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,447,610,222	△ 1,351,070,018	96,540,204
水道料金収入	4,080,496,038	4,156,711,229	76,215,191
分担金収入	177,584,000	172,403,000	△ 5,181,000
国庫補助金による収入	0	1,959,000	1,959,000
一般会計からの繰入金による収入	61,704,011	321,116,911	259,412,900
他会計からの負担金による収入	163,651,053	164,599,180	948,127
預り金の受取額	2,599,485,471	2,549,213,629	△ 50,271,842
預り金の支払額	△ 2,562,381,807	△ 2,581,329,153	△ 18,947,346
その他の収入	52,086,239	83,771,369	31,685,130
その他の支出	△ 87,321,826	△ 59,462,886	27,858,940
小 計	919,714,543	1,346,597,601	426,883,058
利息の受取額	2,195,031	5,650,799	3,455,768
利息の支払額	△ 182,207,548	△ 197,170,313	△ 14,962,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,702,026	1,155,078,087	415,376,061
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,271,466,990	△ 1,511,227,241	△ 239,760,251
国庫補助金による収入	0	55,000,000	55,000,000
一般会計からの繰入金による収入	12,862,080	17,199,105	4,337,025
工事負担金による収入	24,715,485	0	△ 24,715,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,233,889,425	△ 1,439,028,136	△ 205,138,711
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,497,900,000	772,000,000	△ 725,900,000
企業債の償還による支出	△ 712,647,889	△ 733,972,000	△ 21,324,111
リース債務の返済による支出	0	△ 3,347,585	△ 3,347,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,252,111	34,680,415	△ 750,571,696
資金増加額(△減少額)	291,064,712	△ 249,269,634	△ 540,334,346
資金期首残高	2,251,725,130	2,542,789,842	291,064,712
資金期末残高	2,542,789,842	2,293,520,208	△ 249,269,634

資金期末残高は22億9,352万円で、前年度より2億4,926万円減少しています。

第4 　　むすび

1 　意見及び指摘事項

【意見】

(1) 宝塚市水道ビジョン及び水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市水道ビジョン2025（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成28年度から令和7年度までとなっていますが、前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に水道ビジョンの中間検証報告書及び水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、令和7年度までの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）について、令和7年度は実績額4億8,709万円で見込効果額5億3,466万円を4,757万円下回っています。これは主に、阪神水道企業団からの受水量を増量したことや小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務において、人件費の削減額が想定を下回ったことによるものです。

投資計画（表2）について、令和7年度実績額は11億8,233万円であり、中間見直し後の投資計画額16億5,000万円を4億6,766万円下回っており、達成率は71.7%となっています。個別の項目については、管路更新・耐震化事業として、水道経営戦略では10km/年の管路更新を行うことを目標にしており、その投資計画額として9億2,000万円/年を掲げています。しかし、投資実績額は7億2,781万円であり、投資計画額を下回っており、管路更新延長は4.0kmにとどまっています。また、現年度予算分としては9,783万円のみであり、繰越予算分が86.6%と大部分を占めています。繰越工事が多い理由及びその解消に向けた対策について、「配水池統廃合事業や送水管耐震化事業の大型事業を継続費として予算化するなどの対策を検討してきたが、事業全体に遅延が生じ、令和7年度での継続費の活用が困難となったことから繰り越した。交付金の活用においては、令和7年度補正予算要求時に令和8年度事業費を前倒して要求する必要があったために、当初計画以上の工事発注を実施する必要があった。交付金の補正要求に関しては、繰越制度を活用しながら上手に国費を充当するために必要なものと考えている。また、水道管路工事においては、1現場あたりの工事延長が長くなることや、水道専門業者を配置するための調整期間が発生し、繰越工事が増える状況にある。次年度以降も交付金の活用を重点に置き、繰越工事の削減も含めて予算措置の方法など最適性を鑑みて事業推進を

図る。」旨の説明を受けました。本来、現年度予算は当該年度内に執行するものであることから、引き続き、繰越工事の発生を解消するよう努めてください。

経営指標（表３）について、管路の耐震化及び更新に係る各項目の実績は令和７年度目標値を達成できませんでした。また、令和７年度の料金回収率及び今後の見込みは下表のとおりです。

令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度
88.11%	77.20%	85.76%	83.92%

（表１）経営健全化に向けた取組

（単位 千円）

取組項目	令和６年度			令和７年度		
	効果額 (中間見直し後)	実績	差額	効果額 (中間見直し後)	実績	差額
(１) 組織の見直し・適正な人員配置	41,672	41,672	0	41,672	41,672	0
①職員配置の見直し	5,632	5,632	0	5,632	5,632	0
②技術職員の配置の見直し	36,040	36,040	0	36,040	36,040	0
(２) 民間活用	26,274	49,639	23,365	36,333	28,796	△ 7,537
①水道配水施設管理業務委託	2,804	2,804	0	2,804	2,804	0
②生瀬浄水場完全委託	3,819	3,819	0	3,819	3,819	0
③包括委託拡大	9,592	9,592	0	9,592	9,592	0
④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	10,059	33,424	23,365	20,118	12,581	△ 7,537
(３) 経営システム改革	44,566	44,566	0	63,990	63,990	0
①公営企業債償還年限延長	44,566	44,566	0	63,990	63,990	0
(４) 施設財産の有効活用	325,000	332,111	7,111	325,000	332,116	7,116
①小林・亀井浄水場廃止	308,000	314,078	6,078	308,000	314,523	6,523
②深谷貯水池用途廃止等	17,000	18,033	1,033	17,000	17,593	593
③小林・亀井浄水場跡地活用	0	0	0	0	0	0
(５) 総人件費の抑制	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
①給与減額等	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
(６) 水道経営戦略策定後の新たな取組	64,004	16,851	△ 47,153	64,004	16,851	△ 47,153
①生活保護減免廃止	16,735	16,735	0	16,735	16,735	0
②会計年度任用職員の活用	0	0	0	0	0	0
③兵庫県営水道の受水費改定	38,325	51,112	12,787	38,325	51,112	12,787
④阪神水道の受水費改定	8,944	△ 50,996	△ 59,940	8,944	△ 50,996	△ 59,940
合計	505,183	488,506	△ 16,677	534,666	487,092	△ 47,574

(表2) 投資計画（建設改良費）

(単位 千円)

項目	令和7年度			
	投資計画額 (中間見直し後)	実績額	実績額の内訳	差額
阪神水道受水事業費	0	0		0
水道水源間バックアップ強化事業費	0	0		0
管路更新・耐震化事業費	920,000	727,811	うち令和6年度以前繰越予算額：629,971 うち令和7年度予算額：97,839	△ 192,189
基幹施設耐震化事業費	100,000	63,863		△ 36,137
新庁舎建設事業費	0	0		0
惣川浄水場浄水処理強化事業費	0	0		0
その他施設・設備更新費 等	630,000	390,658		△ 239,342
合計	1,650,000	1,182,332		△ 467,668

(表3) 経営指標

宝塚市水道ビジョン2025（安全面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和7年度	
		実績	目標値
水源の水質事故数（件）	↓	0	0
浄水場事故割合（件／箇所）	↓	0	0

宝塚市水道ビジョン2025（強靱面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和7年度	
		実績	目標値
浄水施設耐震施設率（％）	↑	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率（％）	↑	56.2	34.5
配水池耐震施設率（％）	↑	52.5	61.0
管路の耐震化率（％）	↑	15.0	18.8
管路の耐震適合率（％）	↑	25.5	28.4
基幹管路の耐震化率（％）	↑	19.5	38.0
基幹管路の耐震適合率（％）	↑	33.0	46.2

宝塚市水道ビジョン2025（持続面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和7年度	
		実績	目標値
鉛製給水管率（％）	↓	5.8	0.9
管路の更新率（％）	↑	0.49	1.25
有収率（％）	↑	93.1	96.0

宝塚市水道ビジョン2025（経営面）・宝塚市水道事業経営戦略（財政計画指標）

項目	優位性	令和7年度	
		実績	目標値
経常収支比率（％）	↑	103.5	105.4以上
料金回収率（％）	↑	88.1	100.0以上

※指標の優位性について 「↑」：高いほど良い、「↓」：低いほど良い

令和8年3月策定の新たな水道経営戦略（以下「新水道経営戦略」という。）に使用した原価計算表では「資産維持費については、算定期間ごとの平均償却資産残高に対して、1％で算定している。」旨の説明を受けましたが、国の指針では3％が標準とされており、今後の物価上昇を見込むと資産維持費が少なく、施設更新に支障を来すと考えます。併せて、現行の料金水準では、総括原価の回収が困難であると考えますので、適切な料金改定を検討してください。

（2）下水道事業会計への長期貸付金について

「令和7年度末時点での下水道事業会計への長期貸付金残高は15億7,000万円となっており、水道経営戦略策定時は令和11年度までの回収を見込んでいたが、下水道事業会計の財務状況の悪化により、回収見込みが立たない状況となった。現在上下水道事業審議会へ下水道使用料の水準並びに体系の見直しについても諮問しており、財政状況の改善が見込まれる状況になった場合には、改めて回収の計画について下水道事業会計と協議する。」旨の説明を受けました。

市場金利が上昇してきている現状において、0.01％という低金利での下水道事業会計への貸付は、利率の差額分の機会損失を発生させます。貸付契約を延長し回収を猶予するにしても契約期間は短期間とし、市場金利に合わせた適正な貸付金利の設定を検討してください。

（3）水道料金に係る債権管理について

令和7年度不納欠損処理額上位10名の滞納整理表を確認したところ、うち1者は給水停止予告書を定期的に発送するのみで折衝している記録がありませんでした。また、監査委員審査時に催告の状況について質問したところ、「最初の頃は、催告文書の送付や電話をしていたが、継続して催告等の手続はできていない。」旨の説明を受けました。

少額ではあるものの、現在も水道料金を賦課していますが、納付を拒んでいるため未納が発生しています。給水停止予告書は発送しているものの、実際に給水停止は行っていないため、適切な手続をとるようにしてください。

2 まとめ

当年度決算は、総収益が49億612万円、総費用が47億4,137万円で、差引き1億6,474万円の当年度純利益が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は2億2,179万円となりました。

中間見直し後の水道経営戦略では目標値を達成できませんでした。この結果を踏まえ、新水道経営戦略では、目標値を達成できるよう努めてください。

今後の経営見通しとして、令和7年度は料金改定により純利益が発生しましたが、収益面では水需要の減少による給水収益の減少や大規模開発の減少による分担金の減少、費用面では物価高騰による影響等により、令和8年度以降再び純損失となる可能性があります。

また、水道施設及び管路等の更新・耐震化等の課題に対応する必要があることから、より一層、経営の効率化に努めるとともに、次回料金改定についても、適切な資産維持費を原価に算入することを検討の上、進めてください。

水道事業会計

(資 料)

比 較 損 益 計 算 書（水道事業会計）

未						
費 用 の 部						
科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
	(B)	(%)	(B)	(%)	(B) - (A)	(%)
営 業 費 用	4,552,545,667	96.1	4,506,774,917	95.1	△ 45,770,750	99.0
原水及び浄水費	848,190,462	17.9	754,366,068	15.9	△ 93,824,394	88.9
受 水 費	1,245,821,332	26.3	1,321,656,982	27.9	75,835,650	106.1
配水及び給水費	695,393,148	14.7	686,571,178	14.5	△ 8,821,970	98.7
受託工事費	22,486,722	0.5	23,553,066	0.5	1,066,344	104.7
業 務 費	230,256,580	4.9	230,307,293	4.9	50,713	100.0
総 係 費	202,260,517	4.3	216,931,443	4.6	14,670,926	107.3
斑状歯対策費	11,737,506	0.2	13,731,685	0.3	1,994,179	117.0
減価償却費	1,264,551,078	26.7	1,257,411,227	26.5	△ 7,139,851	99.4
資産減耗費	30,902,004	0.7	1,168,975	0.0	△ 29,733,029	3.8
その他営業費用	946,318	0.0	1,077,000	0.0	130,682	113.8
営 業 外 費 用	182,535,842	3.9	231,629,304	4.9	49,093,462	126.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	182,207,548	3.8	197,242,611	4.2	15,035,063	108.3
雑 支 出	328,294	0.0	34,386,693	0.7	34,058,399	10,474.4
特 別 損 失	1,088,013	0.0	2,971,126	0.1	1,883,113	273.1
過年度損益 修正損	1,088,013	0.0	2,971,126	0.1	1,883,113	273.1
小 計	4,736,169,522	100.0	4,741,375,347	100.0	5,205,825	100.1
当年度純利益	0	—	164,749,613	—	164,749,613	皆 増
合 計	4,736,169,522	—	4,906,124,960	—	169,955,438	103.6

未 (単位 円)						
収 益 の 部						
科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
	(B)	(%)	(B)	(%)	(B) - (A)	(%)
営 業 収 益	3,909,794,325	85.1	3,966,530,929	80.8	56,736,604	101.5
給 水 収 益	3,718,255,648	80.9	3,776,513,885	77.0	58,258,237	101.6
受託工事収益	17,980,400	0.4	17,943,000	0.4	△ 37,400	99.8
その他営業収益	173,558,277	3.8	172,074,044	3.5	△ 1,484,233	99.1
営 業 外 収 益	676,486,657	14.7	935,399,949	19.1	258,913,292	138.3
受 取 利 息	2,193,642	0.0	5,650,799	0.1	3,457,157	257.6
分 担 金	164,430,000	3.6	153,430,000	3.1	△ 11,000,000	93.3
国庫補助金	1,959,000	0.0	0	0.0	△ 1,959,000	皆 減
他会計補助金	27,620,000	0.6	320,395,358	6.5	292,775,358	1,160.0
長期前受金戻入	453,256,171	9.9	428,667,161	8.7	△ 24,589,010	94.6
雑 収 益	27,027,844	0.6	27,256,631	0.6	228,787	100.8
特 別 利 益	9,675,308	0.2	4,194,082	0.1	△ 5,481,226	43.3
過年度損益 修正益	845,979	0.0	1,018,987	0.0	173,008	120.5
退職給付引当金 戻入益	8,829,329	0.2	3,175,095	0.1	△ 5,654,234	36.0
小 計	4,595,956,290	100.0	4,906,124,960	100.0	310,168,670	106.7
当年度純損失	140,213,232	—	0	—	△ 140,213,232	皆 減
合 計	4,736,169,522	—	4,906,124,960	—	169,955,438	103.6

比 較 貸 借 対 照 表 （水道事業会計）

資 産 の 部						
科 目	令和 6 年度末		令和 7 年度末		対前年度末増減	
	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
固 定 資 産	43,038,861,368	92.6	42,954,829,450	93.0	△ 84,031,918	99.8
有形固定資産	38,291,956,926	82.4	38,223,068,439	82.8	△ 68,888,487	99.8
土 地	10,455,049,687	22.5	10,455,049,687	22.6	0	100.0
建 物	1,262,918,334	2.7	1,215,826,174	2.6	△ 47,092,160	96.3
構 築 物	24,701,189,092	53.2	24,498,750,201	53.0	△ 202,438,891	99.2
機械及び装置	1,579,729,357	3.4	1,680,121,315	3.6	100,391,958	106.4
車両運搬具	3,092,222	0.0	1,335,845	0.0	△ 1,756,377	43.2
工具器具及び備品	35,326,852	0.1	28,990,586	0.1	△ 6,336,266	82.1
リース資産	0	0.0	41,570,883	0.1	41,570,883	皆 増
建設仮勘定	254,651,382	0.5	301,423,748	0.7	46,772,366	118.4
無形固定資産	995,489,523	2.1	980,346,092	2.1	△ 15,143,431	98.5
施設利用権	990,788,900	2.1	967,395,875	2.1	△ 23,393,025	97.6
ソフトウェア	4,700,623	0.0	12,950,217	0.0	8,249,594	275.5
投 資	3,751,414,919	8.1	3,751,414,919	8.1	0	100.0
投資有価証券	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	0	100.0
長期貸付金	1,570,000,000	3.4	1,570,000,000	3.4	0	100.0
出 資 金	2,081,414,919	4.5	2,081,414,919	4.5	0	100.0
流 動 資 産	3,421,401,582	7.4	3,229,057,117	7.0	△ 192,344,465	94.4
現 金 預 金	2,542,789,842	5.5	2,293,520,208	5.0	△ 249,269,634	90.2
未 収 金	630,402,820	1.4	690,250,028	1.5	59,847,208	109.5
貯 蔵 品	11,763,010	0.0	11,379,190	0.0	△ 383,820	96.7
前 払 費 用	905,910	0.0	860,300	0.0	△ 45,610	95.0
前 払 金	235,540,000	0.5	233,047,391	0.5	△ 2,492,609	98.9
合 計	46,460,262,950	100.0	46,183,886,567	100.0	△ 276,376,383	99.4

(単位 円)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和 6 年度末		令和 7 年度末		対前年度末増減	
	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
負 債	26,478,930,934	57.0	26,037,804,938	56.4	△ 441,125,996	98.3
固 定 負 債	16,851,189,106	36.3	16,865,885,775	36.5	14,696,669	100.1
企 業 債	15,797,305,933	34.0	15,794,879,213	34.2	△ 2,426,720	100.0
退職給付引当金	838,291,091	1.8	835,115,996	1.8	△ 3,175,095	99.6
長期未払金	215,592,082	0.5	202,910,273	0.4	△ 12,681,809	94.1
リース債務	0	0.0	32,980,293	0.1	32,980,293	皆 増
流 動 負 債	2,111,975,941	4.5	1,919,383,372	4.2	△ 192,592,569	90.9
企 業 債	733,971,998	1.6	774,426,718	1.7	40,454,720	105.5
未 払 金	1,057,107,780	2.3	846,315,579	1.8	△ 210,792,201	80.1
前 受 金	22,860,933	0.0	22,744,733	0.0	△ 116,200	99.5
預 り 金	233,171,920	0.5	201,000,305	0.4	△ 32,171,615	86.2
賞与引当金	64,863,310	0.1	65,988,054	0.1	1,124,744	101.7
リース債務	0	0.0	8,907,983	0.0	8,907,983	皆 増
繰 延 収 益	7,515,765,887	16.2	7,252,535,791	15.7	△ 263,230,096	96.5
資 本	19,981,332,016	43.0	20,146,081,629	43.6	164,749,613	100.8
資 本 金	16,104,831,240	34.7	16,104,831,240	34.9	0	100.0
剰 余 金	3,876,500,776	8.3	4,041,250,389	8.8	164,749,613	104.2
資本剰余金	3,819,458,998	8.2	3,819,458,998	8.3	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	57,041,778	0.1	221,791,391	0.5	164,749,613	388.8
合 計	46,460,262,950	100.0	46,183,886,567	100.0	△ 276,376,383	99.4

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位 円）

借入先 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		市中銀行		元 金 計	利 子 計	元 利 合 計
	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子			
令和 8 年度	294,931,287	41,554,949	465,495,431	161,266,925	14,000,000	15,515,466	774,426,718	218,337,340	992,764,058
令和 9 年度	285,931,720	35,615,536	447,951,641	156,661,262	14,000,000	4,268,259	747,883,361	196,545,057	944,428,418
令和 1 0 年度	256,698,648	30,051,926	460,661,244	152,176,840	14,000,000	3,947,270	731,359,892	186,176,036	917,535,928
令和 1 1 年度	211,178,493	25,111,252	485,924,959	147,523,114	14,000,000	3,637,730	711,103,452	176,272,096	887,375,548
令和 1 2 年度	188,328,013	21,130,937	481,758,345	142,506,485	14,000,000	3,328,190	684,086,358	166,965,612	851,051,970
小計 (A)	1,237,068,161	153,464,600	2,341,791,620	760,134,626	70,000,000	30,696,915	3,648,859,781	944,296,141	4,593,155,922
(B)	令和 1 3 年度～令和 4 7 年度償還予定額						12,920,446,150	2,102,212,654	15,022,658,804
(A) + (B)	償還予定額合計						16,569,305,931	3,046,508,795	19,615,814,726

財 務 分 析 比 率 比 較 表（水道事業会計）

分 析 項 目		算 式	年 度		全国平均	説 明
			6	7		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	92.6	93.0	88.7	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	36.3	36.5	25.1	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	59.2	59.3	70.8	
財 務 比 率	4 固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	97.0	97.0	92.4	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	156.5	156.8	125.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	162.0	168.2	282.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	150.2	155.5	263.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	120.4	119.5	232.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
回 転 率	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	（固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.2	4.2	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.2	1.2	0.8	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.6	6.0	7.0	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	0.4	0.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.0	103.5	109.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	96.9	103.5	108.9	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	85.9	88.1	99.8	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

分 析 項 目		算 式	年 度		全国平均	説 明
			6	7		
そ の 他	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.1	1.2	1.1	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	87.8	88.6	66.7	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	19.2	19.4	20.9	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.9	5.2	3.4	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	24.1	24.6	24.3	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	18.1	16.7	12.6	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	3.8	—	0.2	営業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.01	営業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度末処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	営業収益に対して、いくら不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総 資 本 = 負債資本合計
(3) 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
(4) 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
(5) 経 常 収 益 = 営業収益＋営業外収益
(6) 経 常 費 用 = 営業費用＋営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）＝ 経常収益－経常費用
(8) 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(9) 長 期 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
(12) 不 良 債 務 = 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－P F I 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平 均 = （期首＋期末）÷ 2

下水道事業会計

1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
営業収益	3,076,449,000	3,095,372,128	18,923,128	100.6
営業外収益	1,184,110,000	1,177,847,293	△ 6,262,707	99.5
特別利益	331,000	9,724,662	9,393,662	2,938.0
合 計	4,260,890,000	4,282,944,083	22,054,083	100.5

収益的収入の予算執行率は、100.5%です。

営業収益の主なものは、下水道使用料23億9,700万円、雨水処理負担金6億9,772万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億561万円、他会計補助金3億8,252万円です。

特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入益が511万円、固定資産売却益が428万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	継続費通次繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
営業費用	4,355,975,000	4,204,435,796	1,000,000	5,784,000	144,755,204	96.5
営業外費用	345,823,000	230,192,056	0	0	115,630,944	66.6
特別損失	1,501,000	2,558,711	0	0	△ 1,057,711	170.5
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	4,713,299,000	4,437,186,563	1,000,000	5,784,000	269,328,437	94.1

収益的支出の予算執行率は、94.1%です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億2,756万円、流域下水道維持管理費負担金12億534万円、管渠費5億4,155万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億7,109万円、その他営業外費用2,985万円です。

特別損失は、固定資産売却損137万円、過年度損益修正損118万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区 分 \ 項 目	予 算 額 (A)	法第26条による繰越 額に係る財源充当額	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
企 業 債	2,327,750,000	648,100,000	1,334,450,000	△ 993,300,000	57.3
国庫補助金	148,578,950	23,073,950	35,501,250	△ 113,077,700	23.9
他会計負担金	76,302,000	0	73,998,111	△ 2,303,889	97.0
工事負担金	2,301,000	0	2,478,540	177,540	107.7
水洗便所改造資金 貸付金回収金	570,000	0	0	△ 570,000	0.0
固定資産売却代金	0	0	6,104,803	6,104,803	-
合 計	2,555,501,950	671,173,950	1,452,532,704	△ 1,102,969,246	56.8

資本的収入の予算執行率は、56.8%です。

収入の主なものは、企業債13億3,445万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区 分 \ 項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	法第26条による 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	2,102,554,000	993,932,548	777,825,000	330,796,452	47.3
企業債償還金	1,930,292,000	1,930,290,582	0	1,418	100.0
貸 付 金	1,080,000	0	0	1,080,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	4,043,926,000	2,924,223,130	777,825,000	341,877,870	72.3

資本的支出の予算執行率は、72.3%です。

支出は、企業債償還金19億3,029万円、建設改良費9億9,393万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は7億7,782万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億7,169万円は、損益勘定留保資金13億9,155万円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,013万円で補っています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説 明		繰 入 額		
			令和6年度	令和7年度	増 減
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	661,756,226	697,726,183	35,969,957
	水質規制費負担金	水質規制経費	12,862,130	13,043,864	181,734
	その他負担金		38,162,298	37,672,177	△ 490,121
		児童手当	1,656,000	1,944,000	288,000
		水洗化促進費	9,647,139	9,338,163	△ 308,976
		高度処理経費	17,221,064	17,578,919	357,855
		流域下水道建設経費（利息）	8,118,909	8,428,528	309,619
		普及特別対策経費（利息）	1,485,333	382,567	△ 1,102,766
		臨特債等の償還経費（利息）	33,853	0	△ 33,853
		他会計補助金		392,473,880	382,520,598
	分流式下水道等の経費		390,508,880	382,520,598	△ 7,988,282
	水洗便所改造資金等補助金		1,965,000	0	△ 1,965,000
	小 計		1,105,254,534	1,130,962,822	25,708,288
資本的収入	他会計負担金		100,237,305	73,998,111	△ 26,239,194
		雨水処理費	39,021,208	26,568,438	△ 12,452,770
		流域下水道建設経費（元金）	27,458,635	29,210,468	1,751,833
		普及特別対策経費（元金）	32,776,887	18,219,205	△ 14,557,682
		臨特債等の償還経費（元金）	980,575	0	△ 980,575
		合 計	1,205,491,839	1,204,960,933	△ 530,906

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、12億496万円で、前年度より53万円減少しています。

これは主に、雨水処理負担金が3,596万円増加したものの、他会計負担金（普及特別対策経費）が1,455万円、他会計負担金（雨水処理費）が1,245万円、他会計補助金（分流式下水道等の経費）が798万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

分 析 項 目	算 式	年 度		全国平均 6
		6	7	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	27.6	27.9	29.2
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	38.6	39.3	46.8
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	7.9	5.1	15.5

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、世帯、m³、%)

区分 \ 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	全国平均 6
行政区域内人口	227,164	226,178	△986	102,386
供用開始区域内人口	225,432	223,800	△1,632	83,109
供用開始区域内世帯数	106,073	106,811	738	—
水洗化人口	224,454	222,840	△1,614	79,785
水洗化世帯数	105,613	106,353	740	—
年間総処理水量	26,532,079	27,601,191	1,069,112	11,089,048
1日平均処理水量	72,691	75,620	2,929	30,381
年間有収水量	22,595,383	22,444,352	△151,031	8,856,782
1日平均有収水量	61,905	61,491	△414	24,199
有収率	85.2	81.3	△3.9	79.9
職員数	22	24	2	14

(注) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

1日平均 = 年間量 ÷ 年間日数 (令和6年度365日、令和7年度365日)

水洗化世帯数は106,353世帯で、前年度より740世帯増加し、水洗化世帯比率は99.6%となっています。また、水洗化人口は222,840人で、1,614人減少し、水洗化人口比率は99.6%となっています。

年間総処理水量は27,601,191m³で、前年度より1,069,112m³増加し、年間有収水量は22,444,352m³で、前年度より151,031m³減少しています。

有収率は81.3%で、前年度より3.9ポイント減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 \ 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A) - (B)	総収支 比 率 (A) / (B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
5	4,018,764,516	97.3	3,979,532,351	99.3	39,232,165	101.0
6	4,016,538,347	99.9	4,000,191,380	100.5	16,346,967	100.4
7	4,064,920,118	101.2	4,269,435,592	106.7	△ 204,515,474	95.2

当年度の総収支比率は95.2%で、2億451万円の純損失が生じました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は11億5,667万円の損失で、損失額は前年度より2億4,482万円増加しています。経常損益(営業収益及び営業外収益

の合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は2億1,181万円の損失で、損失額は前年度より2億2,008万円増加しています。

(1) 総収益

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業収益	2,860,780,483	2,877,499,041	16,718,558	100.6
営業外収益	1,146,669,686	1,177,725,528	31,055,842	102.7
特別利益	9,088,178	9,695,549	607,371	106.7
合 計	4,016,538,347	4,064,920,118	48,381,771	101.2

ア 営業収益

総収益に占める割合は70.8%です。

営業収益は28億7,749万円で、前年度より1,671万円増加しています。

これは主に、下水道使用料が1,072万円、他会計負担金が748万円減少したものの、雨水処理負担金が3,596万円増加したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は29.0%です。

営業外収益は11億7,772万円で、前年度より3,105万円増加しています。

これは主に、他会計補助金が995万円減少したものの、国庫補助金が3,351万円、長期前受金戻入が780万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.2%です。

特別利益は969万円で、前年度より60万円増加しています。

これは主に、退職給付引当金戻入益が170万円減少したものの、固定資産売却益が228万円増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業費用	3,772,627,803	4,034,173,983	261,546,180	106.9
営業外費用	226,547,412	232,863,349	6,315,937	102.8
特別損失	1,016,165	2,398,260	1,382,095	236.0
合 計	4,000,191,380	4,269,435,592	269,244,212	106.7

ア 営業費用

総費用に占める割合は94.5%です。

営業費用は40億3,417万円で、前年度より2億6,154万円増加しています。

これは主に、減価償却費が411万円、水洗化促進費が307万円減少したものの、流域下水道維持管理費負担金が1億6,494万円、管渠費が7,735万円増加したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は5.5%です。

営業外費用は2億3,286万円で、前年度より631万円増加しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,365万円減少したものの、その他営業外費用が1,996万円増加したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は239万円で、前年度より138万円増加しています。

これは主に、固定資産売却損が137万円増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
給与費	148,248,064	166,819,315	18,571,251	112.5
備消耗品費	467,816	412,079	△55,737	88.1
光熱水費	12,110,446	13,588,093	1,477,647	112.2
修繕費	200,249,000	226,790,100	26,541,100	113.3
通信運搬費	4,461,682	4,168,318	△293,364	93.4
委託料	152,596,446	210,464,845	57,868,399	137.9
材料費	0	4,470	4,470	皆 増
負担金	1,094,215,251	1,251,844,477	157,629,226	114.4
補助金	2,255,000	95,000	△2,160,000	4.2
減価償却費	2,131,674,743	2,127,560,376	△4,114,367	99.8
資産減耗費	0	4,908,916	4,908,916	皆 増
支払利息及び 企業債取扱諸費	184,749,419	171,099,229	△13,650,190	92.6
固定資産売却損	0	1,371,070	1,371,070	皆 増
過年度損益修正損	1,016,165	1,027,190	11,025	101.1
その他	68,147,348	89,282,114	21,134,766	131.0
合 計	4,000,191,380	4,269,435,592	269,244,212	106.7

性質別費用の主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,365万円、減価償却費が411万円です。

主な増は、負担金が1億5,762万円、委託料が5,786万円、修繕費が2,654万円です。

3 下水道使用料単価・汚水処理原価

年 度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利 益
令和5年度	96円84銭	116円14銭	△19円30銭
令和6年度	96円92銭	116円96銭	△20円4銭
令和7年度	97円09銭	127円67銭	△30円58銭
全国平均(6)	137円85銭	140円76銭	△2円91銭

(注) 下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の76.0%となっていますが、不足額の一部は一般会計からの繰入金で補てんしています。

この差額に補てんされる繰入金は、他会計補助金3億8,252万円です。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項 目	算 式	年 度		全国平均 6
		6	7	
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.2	95.0	105.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	75.8	71.3	70.2
職員一人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	158,932	151,447	119,450

経常収支比率は95.0%で、前年度より5.2ポイント悪化しています。

営業収支比率は71.3%で、前年度より4.5ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は1億5,144万円で、前年度より748万円減少しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資 産

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固 定 資 産	71,050,279,312	71,158,516,976	108,237,664	100.2
流 動 資 産	1,069,994,711	947,234,858	△122,759,853	88.5
資 産 合 計	72,120,274,023	72,105,751,834	△14,522,189	100.0

資産は721億575万円で、前年度より1,452万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は711億5,851万円で、前年度より1億823万円増加しています。

これは主に、構築物が4億3,258万円、施設利用権が5,619万円減少したものの、土地が2億9,582万円、建設仮勘定が2億2,261万円、機械及び装置が9,594万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は9億4,723万円で、前年度より1億2,275万円減少しています。

これは主に、前払金が4,380万円増加したものの、現金預金が1億7,653万円減少したことによるものです。なお、当年度末未収金の5億1,149万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を80万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

		(単位 円)			
内 容		6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	5月末日現在の状況 (注)
営業 未収金	未収下水道使用料	436,889,595	445,234,821	8,345,226	(407,847,907) 37,386,914
	現年度				(407,413,915)
	未収下水道使用料	427,831,408	437,229,363	9,397,955	29,815,448
	過年度				(433,992)
	未収下水道使用料	9,058,187	8,005,458	△1,052,729	7,571,466
	流域下水道維持管理費負担金精算	53,486,348	31,312,427	△22,173,921	(31,312,427) 0
	人件費水道事業負担金	7,481,494	0	△7,481,494	() 0
	満願寺不明水調査	2,468,085	0	△2,468,085	() 0
	督促手数料	420	0	△420	() 0
	情報公開に伴う費用負担	930	980	50	(980) 0
	退職手当組合負担金返還金	0	111,468	111,468	(111,468) 0
	小 計	500,326,872	476,659,696	△23,667,176	(439,272,782) 37,386,914
営業外 未収金	公共下水道管洗浄負担金	1,267,200	1,340,900	73,700	(1,340,900) 0
	占用料	90,048	0	△90,048	() 0
	小 計	1,357,248	1,340,900	△16,348	(1,340,900) 0
その他 未収金	消費税及び地方消費税還付金	0	33,498,700	33,498,700	(0) 33,498,700
	小 計	0	33,498,700	33,498,700	(0) 33,498,700
合 計		501,684,120	511,499,296	9,815,176	(440,613,682) 70,885,614

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和8年4月1日から令和8年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和8年5月末日現在の未収入額

下水道使用料の収納率(各年度3月末日現在)は次表のとおりです。なお、令和7年度分に係る令和8年5月末日現在の徴収率は、98.7%です。

(単位 円、%)					
年 度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
6	2,840,555,713	2,402,759,618	906,500	436,889,595	84.6
7	2,833,087,292	2,387,190,625	661,846	445,234,821	84.3
増減額	△ 7,468,421	△ 15,568,993	△ 244,654	8,345,226	—
増減率	△0.3	△0.6	△27.0	1.9	—

令和8年5月末日における、当年度の下水道使用料未納者（10万円以上）の状況は、次表のとおりです。

(単位 期、人、円)

年 度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
5	475	20	2,725,473	136,274
6 (A)	346	13	1,765,360	135,797
7 (B)	246	9	1,225,891	136,210
増減(B)-(A)	△100	△4	△539,469	413

(令和8年5月31日現在)

また、下水道使用料に係る不納欠損の推移は次表のとおりです。

区分 年度	件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 (円) 消費税込み
5	418	166	861,283
6 (A)	430	153	906,500
7 (B)	369	150	661,846
増減 (B)-(A)	△ 61	△ 3	△244,654

(2) 負 債

(単位 円、%)

区分 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 負 債	13,685,515,079	13,632,382,572	△53,132,507	99.6
流 動 負 債	2,563,073,414	2,067,377,497	△495,695,917	80.7
繰 延 収 益	14,897,951,585	15,333,476,736	435,525,151	102.9
負 債 合 計	31,146,540,078	31,033,236,805	△113,303,273	99.6

負債は310億3,323万円で、前年度より1億1,330万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は136億3,238万円で、前年度より5,313万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が1億3,000万円増加したものの、企業債が1億7,644万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は20億6,737万円で、前年度より4億9,569万円減少しています。

これは主に、未払金が4,951万円増加したものの、企業債が4億1,939万円、他会計借入金1億3,000万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以

内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は153億3,347万円で、前年度より4億3,552万円増加しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

区分 \ 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
資 本 金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰 余 金	15,997,703,880	16,096,484,964	98,781,084	100.6
資 本 合 計	40,973,733,945	41,072,515,029	98,781,084	100.2

資本は410億7,251万円で、前年度より9,878万円増加しています。

ア 資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は160億9,648万円で、前年度より9,878万円増加しています。

これは、利益剰余金が2億451万円減少したものの、資本剰余金が3億329万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
人件費支出	△ 146,055,308	△ 168,179,809	△ 22,124,501
流域下水道維持管理負担金支出	△ 1,077,331,847	△ 1,229,826,560	△ 152,494,713
商品又はサービスの購入による支出	△ 605,162,942	△ 706,690,387	△ 101,527,445
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 22,290,000	△ 45,009,161	△ 22,719,161
下水道使用料収入	2,402,897,571	2,386,686,966	△ 16,210,605
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	93,709,135	53,486,348	△ 40,222,787
国庫補助金による収入	145,000	33,655,500	33,510,500
一般会計からの繰入金による収入	1,161,574,000	1,138,614,000	△ 22,960,000
他会計からの負担金による収入	7,111,640	7,481,494	369,854
預り金の受取額	39,372,593	49,460,692	10,088,099
預り金の支払額	△ 46,674,098	△ 44,976,474	1,697,624
その他の収入	13,293,935	8,466,542	△ 4,827,393
その他の支出	△ 55,448,880	△ 78,119,980	△ 22,671,100
小 計	1,765,140,799	1,405,049,171	△ 360,091,628
利息の支払額	△ 197,725,347	△ 171,579,183	26,146,164
業務活動によるキャッシュフロー	1,567,415,452	1,233,469,988	△ 333,945,464
2 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産の取得による支出	△ 748,017,423	△ 742,045,156	5,972,267
固定資産の売却による収入	1,997,045	10,390,566	8,393,521
流域下水道建設改良負担金支出	△ 119,520,935	△ 198,463,980	△ 78,943,045
流域下水道建設改良負担金精算による収入	5,420,493	1,826,670	△ 3,593,823
国庫補助金による収入	30,075,050	35,501,250	5,426,200
一般会計からの繰入金による収入	88,927,000	76,302,000	△ 12,625,000
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 8,975,000	0	8,975,000
長期貸付金の返済による収入	100,000	0	△ 100,000
工事負担金収入	2,937,240	2,324,480	△ 612,760
投資活動によるキャッシュフロー	△ 747,056,530	△ 814,164,170	△ 67,107,640
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	1,140,300,000	1,334,450,000	194,150,000
企業債の償還による支出	△ 2,206,283,606	△ 1,930,290,582	275,993,024
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,065,983,606	△ 595,840,582	470,143,024
資金増加額	△ 245,624,684	△ 176,534,764	69,089,920
資金期首残高	647,906,432	402,281,748	△ 245,624,684
資金期末残高	402,281,748	225,746,984	△ 176,534,764

資金期末残高は2億2,574万円で、前年度より1億7,653万円減少しています。

第4 むすび

1 意見及び指摘事項

【意見】

(1) 経営状況について

令和7年度の決算状況及び今後の収支見込みは次のとおりです。

(単位 千円)

区分 \ 年度	7 決算	8 予算	9	10	11	12
経常収益 (a)	4,055,225	4,025,184	3,945,454	3,956,728	3,981,718	4,008,071
経常費用 (b)	4,267,037	4,270,887	4,255,494	4,403,685	4,524,749	4,566,760
経常損益 (c) (a)-(b)	△211,812	△245,703	△310,040	△446,957	△543,031	△558,689
特別利益 (d)	9,695	300	3,000	3,000	3,000	3,000
特別損失 (e)	2,398	1,364	3,000	3,000	3,000	3,000
当年度損益 (f) (c)+(d)-(e)	△204,515	△246,767	△310,040	△446,957	△543,031	△558,689
未処分利益剰余金 (g)	2,569,833	2,323,066	2,013,026	1,566,069	1,023,038	464,349

令和7年度は2億451万円の当年度純損失が生じています。これは武庫川下流域下水道で緊急修繕及び計画修繕が増加したこと、猪名川流域下水道で労務単価及び大規模な整備業務委託が増加したことから、流域下水道維持管理費負担金が前年度より1億6,494万円増加したことが主な要因です。また、令和8年度以降についても純損失が発生する見込みです。

下水道事業会計は水道事業会計からの借入金15億7,000万円、実質的な経営支援である出資金2億1,000万円あります。借入金については、令和7年度に1億3,000万円を返済予定でしたが、資金繰りが悪化したことから返済の延期を依頼し承諾を得ています。また、令和8年度末に返済期限が到来する7,000万円についても、返済の延期依頼をしています。このため、借入金返済後に返還を予定する出資金については、その目途が立たないなど、現在下水道事業会計は水道事業会計からの借入に依存して事業を続けている状態と考えられます。

下水道事業会計は資金繰りが非常に厳しい状況であることを認識した上で、料金改定及び経費削減に取り組む必要があると考えます。また、ストックマネジメント計画を適切に実行することで更新費用の削減にも努めてください。

(2) 宝塚市下水道ビジョン及び下水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市下水道ビジョン2025（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成28年度から令和7年度までとなっていますが、前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に下水道ビジョンの中間検証報告書及び下水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の下水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、取組結果を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）について、令和7年度の実績額は4億1,331万円で見込効果額4億2,055万円をおおむね達成しています。管路維持管理業務の包括委託については、労務単価の上昇や樹木伐採等の要望により委託費の増額があったため、未達となっています。

投資計画（表2）について、公共下水道（污水）に係る令和7年度実績額は3億9,370万円であり、中間見直し後の投資計画額10億3,210万円を6億3,839万円下回っており、達成率は38.1%となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額3億7,944万円が含まれており、令和7年度現年度予算での実績額は1,426万円、達成率は1.4%となっています。また、公共下水道（雨水）に係る令和7年度実績額は1億7,317万円であり、中間見直し後の投資計画額10億7,362万円を9億44万円下回っており、達成率は16.1%となっています。なお、これについても実績額には前年度からの繰越額1億5,312万円が含まれていますが、令和7年度現年度予算での実績額は2,005万円、達成率は1.9%となっています。公共下水道（污水）については達成率38.1%、公共下水道（雨水）については達成率16.1%となっていますが、令和8年度への繰越額は、公共下水道（污水）が5億8,987万円、公共下水道（雨水）が1億3,795万円となっています。多くの自治体で同時期に工事発注があり、既製品がない管更生材の製造遅延が生じたことが一因であることは一定理解しますが、引き続き繰越工事の発生を解消するよう努めてください。

経営指標（表3）について、多くの項目が指標に達していない状況です。特に雨水ポンプ場の再構築数量は令和7年度末の目標値2箇所に対し実績は0箇所、経費回収率は目標値100.0%以上に対し実績は76.0%と大きくかい離しています。

令和8年3月に水道事業、下水道事業それぞれで、新たなビジョンである宝塚市水道ビジョン2035及び宝塚市下水道ビジョン2035（以下「新ビジョン」という。）並びに、宝塚市水道事業経営戦略及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「新経営戦略」と

いう。)が策定されました。

水道事業会計から下水道事業会計へは多額の出資金や貸付金による経営支援が行われるなど、両事業は経営的繋がりが強く、また組織的にも一体的な運用がなされていることから、新ビジョンは一体として策定すべきであったと考えます。

また、新経営戦略策定時に使用した原価計算表では両事業共に、「資産維持費については、算定期間ごとの平均償却資産残高に対して、1%で算定している。」旨の説明を受けましたが、今後の物価上昇を見込むと資産維持費が少なく、施設更新に支障を来すと考えます。併せて、現行の料金水準では、総括原価の回収が困難であると考えますので、適切な料金改定を検討してください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位 千円)

取組項目	令和6年度			令和7年度		
	効果額 (中間見直し後)	実績	差額	効果額 (中間見直し後)	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置	6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
職員配置の見直し	6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
(2) 民間活用	10,358	5,326	△ 5,032	10,358	3,119	△ 7,239
管路維持管理業務の包括委託	10,358	5,326	△ 5,032	10,358	3,119	△ 7,239
(3) 経営システム改革	8,583	8,583	0	12,484	12,484	0
公営企業債償還年限延長	8,583	8,583	0	12,484	12,484	0
(4) 総人件費の抑制	965	965	0	965	965	0
給与減額等	965	965	0	965	965	0
(5) 料金体系	377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
平成28年度第2期分から改定	377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
(6) 下水道経営戦略策定後の新たな取組	12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
生活保護減免廃止	12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
合計	416,653	411,621	△ 5,032	420,554	413,315	△ 7,239

(表 2) 投資計画 (建設改良費)

(単位 千円)

項目	令和 7 年度			
	投資計画額 (中間見直し 後)	実績額	実績額の内訳	差額
公共下水道	2,105,723	566,887		△ 1,538,836
うち汚水	1,032,100	393,709	うち令和 6 年度繰越予算額 : 379,447 うち令和 7 年度予算額 : 14,261	△ 638,391
うち雨水	1,073,623	173,178	うち令和 6 年度繰越予算額 : 153,125 うち令和 7 年度予算額 : 20,053	△ 900,445
流域下水道建設負担金	166,660	196,454		29,794
固定資産購入費	13,402	122,826		109,424
その他	70,000	107,766		37,766
合計	2,355,785	993,933		△ 1,361,852

(表 3) 経営指標

項目	令和 7 年度	
	目標値	実績値
下水道 (雨水) 施設整備延長比率 (%)	83.0	83.0
浸水対策必要地域の解消 (地区)	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量 (箇所)	2	0
重要な汚水管路の耐震化率 (%)	100.0	82.6
汚水管路全体の管渠耐震化率 (%)	26.2	23.7
管渠改善率 (%)	2.7	3.0
下水道 (汚水) 人口普及率 (%)	99.0	98.9
水洗化率 (%)	100.0	99.6
経常収支比率 (%)	103.0以上	95.0
経費回収率 (%)	100.0以上	76.0

2 まとめ

当年度決算は、総収益が40億6,492万円、総費用が42億6,943万円で、差引き2億451万円の当年度純損失が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は25億6,983万円となりました。

中長期の経営見通しとして、収益面では水洗化人口の減少等による下水道使用料の減少、費用面では物価の高騰及び流域下水道施設の老朽化に伴う流域下水道維持管理費負担金などが高い水準で推移することで、令和8年度以降も純損失が生じると見込まれており、今後も厳しい経営状況が続くことが想定されます。

中間見直し後の下水道経営戦略では、投資計画及び経営指標において、多くの項目で目標値を達成できませんでした。この結果を踏まえ、新下水道経営戦略では、目標値を達成できるよう努めてください。

また、次回料金改定については、下水道事業会計は資金繰りが非常に厳しい状況であること、施設及び管渠の老朽更新が増えていくことを踏まえ、適切な資産維持費を原価に算入することを検討の上、進めてください。

下水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書（下水道事業会計）

費用の部						
科目	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
営業費用	3,772,627,803	94.3	4,034,173,983	94.5	261,546,180	106.9
管渠費	420,046,731	10.5	497,405,021	11.7	77,358,290	118.4
ポンプ場費	15,721,587	0.4	19,027,488	0.4	3,305,901	121.0
水質管理費	12,613,136	0.3	12,794,870	0.3	181,734	101.4
水洗化促進費	38,287,649	1.0	35,208,817	0.8	△ 3,078,832	92.0
流域下水道維持管理費負担金	930,862,895	23.3	1,095,806,520	25.7	164,943,625	117.7
総係費	223,421,062	5.6	241,461,975	5.7	18,040,913	108.1
減価償却費	2,131,674,743	53.3	2,127,560,376	49.8	△ 4,114,367	99.8
資産減耗費	0	0.0	4,908,916	0.1	4,908,916	皆増
営業外費用	226,547,412	5.7	232,863,349	5.5	6,315,937	102.8
支払利息及び企業債取扱諸費	184,749,419	4.6	171,099,229	4.0	△ 13,650,190	92.6
その他営業外費用	41,797,993	1.0	61,764,120	1.4	19,966,127	147.8
特別損失	1,016,165	0.0	2,398,260	0.1	1,382,095	236.0
固定資産売却損	0	0.0	1,371,070	0.0	1,371,070	皆増
過年度損益修正損	1,016,165	0.0	1,027,190	0.0	11,025	101.1
小計	4,000,191,380	100.0	4,269,435,592	100.0	269,244,212	106.7
当年度純利益	16,346,967	—	0	—	△ 16,346,967	皆減
合計	4,016,538,347	—	4,269,435,592	—	252,897,245	106.3

（単位 円）

収益の部						
科目	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
営業収益	2,860,780,483	71.2	2,877,499,041	70.8	16,718,558	100.6
下水道使用料	2,189,856,613	54.5	2,179,134,976	53.6	△ 10,721,637	99.5
雨水処理負担金	661,756,226	16.5	697,726,183	17.2	35,969,957	105.4
他会計負担金	7,481,494	0.2	0	0.0	△ 7,481,494	皆減
その他営業収益	1,686,150	0.0	637,882	0.0	△ 1,048,268	37.8
営業外収益	1,146,669,686	28.5	1,177,725,528	29.0	31,055,842	102.7
国庫補助金	145,000	0.0	33,655,500	0.8	33,510,500	23,210.7
他会計負担金	51,024,428	1.3	50,716,041	1.2	△ 308,387	99.4
他会計補助金	392,473,880	9.8	382,520,598	9.4	△ 9,953,282	97.5
長期前受金戻入	697,813,220	17.4	705,615,360	17.4	7,802,140	101.1
その他営業外収益	5,213,158	0.1	5,218,029	0.1	4,871	100.1
特別利益	9,088,178	0.2	9,695,549	0.2	607,371	106.7
固定資産売却益	1,997,045	0.0	4,285,763	0.1	2,288,718	214.6
過年度損益修正益	273,953	0.0	297,534	0.0	23,581	108.6
退職給付引当金戻入益	6,817,180	0.2	5,112,252	0.1	△ 1,704,928	75.0
小計	4,016,538,347	100.0	4,064,920,118	100.0	48,381,771	101.2
当年度純損失	0	—	204,515,474	—	204,515,474	皆増
合計	4,016,538,347	—	4,269,435,592	—	252,897,245	106.3

比 較 貸 借 対 照 表 （下水道事業会計）

（単位 円）

資 産 の 部						
科 目	令和 6 年度末		令和 7 年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)
固 定 資 産	71,050,279,312	98.5	71,158,516,976	98.7	108,237,664	100.2
有形固定資産	66,042,385,781	91.6	66,220,776,960	91.8	178,391,179	100.3
土 地	23,710,946,485	32.9	24,006,767,170	33.3	295,820,685	101.2
建 物	10,676,051	0.0	10,024,778	0.0	△ 651,273	93.9
構 築 物	41,687,543,382	57.8	41,254,962,229	57.2	△ 432,581,153	99.0
機械及び装置	117,150,777	0.2	213,091,924	0.3	95,941,147	181.9
工具器具及び備品	3,830,863	0.0	1,077,370	0.0	△ 2,753,493	28.1
建設仮勘定	512,238,223	0.7	734,853,489	1.0	222,615,266	143.5
無形固定資産	4,998,760,731	6.9	4,928,607,216	6.8	△ 70,153,515	98.6
施設利用権	4,944,713,167	6.9	4,888,513,730	6.8	△ 56,199,437	98.9
電話加入権	2,664,000	0.0	0	0.0	△ 2,664,000	皆 減
その他無形固定資産	51,383,564	0.1	40,093,486	0.1	△ 11,290,078	78.0
投 資	9,132,800	0.0	9,132,800	0.0	0	100.0
出 資 金	9,132,800	0.0	9,132,800	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,069,994,711	1.5	947,234,858	1.3	△ 122,759,853	88.5
現 金 預 金	402,281,748	0.6	225,746,984	0.3	△ 176,534,764	56.1
未 収 金	500,722,963	0.7	510,697,874	0.7	9,974,911	102.0
前 払 金	166,990,000	0.2	210,790,000	0.3	43,800,000	126.2
合 計	72,120,274,023	100.0	72,105,751,834	100.0	△ 14,522,189	100.0

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和 6 年度末		令和 7 年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)
負 債	31,146,540,078	43.2	31,033,236,805	43.0	△ 113,303,273	99.6
固 定 負 債	13,685,515,079	19.0	13,632,382,572	18.9	△ 53,132,507	99.6
企 業 債	12,037,265,413	16.7	11,860,820,538	16.4	△ 176,444,875	98.5
他会計借入金	1,440,000,000	2.0	1,570,000,000	2.2	130,000,000	109.0
長期未払金	26,781,625	0.0	25,206,245	0.0	△ 1,575,380	94.1
退職給付引当金	181,468,041	0.3	176,355,789	0.2	△ 5,112,252	97.2
流 動 負 債	2,563,073,414	3.6	2,067,377,497	2.9	△ 495,695,917	80.7
企 業 債	1,930,290,582	2.7	1,510,894,875	2.1	△ 419,395,707	78.3
他会計借入金	130,000,000	0.2	0	0.0	△ 130,000,000	皆 減
未 払 金	474,900,759	0.7	524,414,847	0.7	49,514,088	110.4
未払費用	6,693,535	0.0	6,213,581	0.0	△ 479,954	92.8
預 り 金	3,294,786	0.0	7,272,301	0.0	3,977,515	220.7
賞与引当金	17,893,752	0.0	18,581,893	0.0	688,141	103.8
繰 延 収 益	14,897,951,585	20.7	15,333,476,736	21.3	435,525,151	102.9
資 本	40,973,733,945	56.8	41,072,515,029	57.0	98,781,084	100.2
資 本 金	24,976,030,065	34.6	24,976,030,065	34.6	0	100.0
剰 余 金	15,997,703,880	22.2	16,096,484,964	22.3	98,781,084	100.6
資本剰余金	13,223,355,554	18.3	13,526,652,112	18.8	303,296,558	102.3
利益剰余金	2,774,348,326	3.8	2,569,832,852	3.6	△ 204,515,474	92.6
合 計	72,120,274,023	100.0	72,105,751,834	100.0	△ 14,522,189	100.0

企業債元利償還予定表 (下 水 道)

(単位 円)

借入先 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市 中 銀 行 等	
	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子
令和 8 年度	487,399,149	36,122,337	455,640,306	110,382,392	101,785,420	11,975,390	466,070,000	20,406,020
令和 9 年度	439,729,742	26,478,939	413,039,530	104,114,540	80,928,756	9,845,138	740,620,000	17,424,452
令和 1 0 年度	365,283,894	18,286,034	396,698,946	98,627,841	66,730,919	8,237,095	537,615,000	12,882,232
令和 1 1 年度	275,172,214	11,785,652	396,183,360	93,352,894	54,874,261	6,915,303	162,515,000	9,526,991
令和 1 2 年度	155,755,744	7,276,582	393,444,901	87,987,649	55,464,414	5,774,958	162,515,000	7,926,487
合 計	1,723,340,743	99,949,544	2,055,007,043	494,465,316	359,783,770	42,747,884	2,069,335,000	68,166,182

(単位 円)

年 度	元 金	利 子	元 利 合 計
令和 8 年度	1,510,894,875	178,886,139	1,689,781,014
令和 9 年度	1,674,318,028	157,863,069	1,832,181,097
令和 1 0 年度	1,366,328,759	138,033,202	1,504,361,961
令和 1 1 年度	888,744,835	121,580,840	1,010,325,675
令和 1 2 年度	767,180,059	108,965,676	876,145,735
小 計 (A)	6,207,466,556	705,328,926	6,912,795,482
令和 1 3 ～ 4 7 年度 (B)	7,164,248,857	1,123,826,176	8,288,075,033
合計 (A+B)	13,371,715,413	1,829,155,102	15,200,870,515

財 務 分 析 比 率 比 較 表（下水道事業会計）

	分 析 項 目	算 式	比 率		全国平均	説 明
			6	7		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	98.5	98.7	96.5	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	19.0	18.9	30.7	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	77.5	78.2	65.1	
財 務 比 率	4 固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	102.1	101.6	100.8	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	127.2	126.2	148.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	41.7	45.8	82.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率 （当座比率） (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	35.2	35.6	74.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想化率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	15.7	10.9	58.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回 転 率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	（固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.4	4.4	4.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.4	2.9	1.1	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.5	5.7	6.2	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.0	—	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.4	95.2	105.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.2	95.0	105.4	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	75.8	71.3	70.2	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分 析 項 目	算 式	比 率		全国平均	説 明
			6	7		
そ の 他	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.2	1.1	1.1	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	91.0	74.4	124.2	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	59.6	48.5	86.0	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	8.4	7.8	12.8	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	68.0	56.4	98.8	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	6.3	7.1	9.2	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	7.4	0.4	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	3.2	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度末処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.3	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総 資 本 = 負債資本合計
(3) 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
(4) 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
(5) 経 常 収 益 = 営業収益＋営業外収益
(6) 経 常 費 用 = 営業費用＋営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）＝ 経常収益－経常費用
(8) 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(9) 長 期 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
(12) 不 良 債 務 = 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－P F I 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平 均 = (期首＋期末) ÷ 2

病 院 事 業 会 計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
医 業 収 益	13,056,886,000	12,911,065,257	△ 145,820,743	98.9
医 業 外 収 益	1,189,151,000	1,385,635,914	196,484,914	116.5
特 別 利 益	3,001,000	1,404,147	△ 1,596,853	46.8
合 計	14,249,038,000	14,298,105,318	49,067,318	100.3

収益的収入の予算執行率は、100.3%です。

医業収益の主なものは、入院収益75億8,717万円、外来収益46億994万円です。

医業外収益の主なものは、資本費繰入収益4億8,402万円、他会計補助金2億8,836万円、補助金2億7,550万円、他会計負担金1億4,698万円です。

特別利益は、過年度損益修正益140万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	うち予備費 支 出 額	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
医 業 費 用	14,737,185,000	0	14,316,224,833	420,960,167	97.1
医 業 外 費 用	126,455,000	0	150,311,155	△23,856,155	118.9
特 別 損 失	296,398,000	0	292,876,580	3,521,420	98.8
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	15,190,038,000	0	14,759,412,568	430,625,432	97.2

収益的支出の予算執行率は、97.2%です。

医業費用の主なものは、給与費71億4,952万円、材料費38億2,271万円、経費24億5,505万円です。

医業外費用の主なものは、長期前払消費税償却額5,383万円、支払利息及び企業債取扱諸費4,366万円、雑支出3,792万円です。

特別損失は、過年度損益修正損2億9,287万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
企 業 債	1,802,900,000	1,716,500,000	△86,400,000	95.2
負 担 金	10,400,000	19,240,111	8,840,111	185.0
寄 附 金	1,000	52,428,000	52,427,000	5,242,800.0
補 助 金	0	1,984,000	1,984,000	—
合 計	1,813,301,000	1,790,152,111	△23,148,889	98.7

資本的収入の予算執行率は、98.7%です。

収入の主なものは、企業債17億1,650万円、寄附金5,242万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	1,613,303,000	1,470,798,506	12,700,000	129,804,494	91.2
償 還 金	1,346,118,000	1,228,204,234	0	117,913,766	91.2
合 計	2,959,421,000	2,699,002,740	12,700,000	247,718,260	91.2

資本的支出の予算執行率は、91.2%です。

支出の内訳は、建設改良費14億7,079万円、償還金12億2,820万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は1,270万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億885万円は、損益勘定留保資金8億6,969万円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,915万円で補てんしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説 明	繰 入 額		
		令和6年度	令和7年度	増 減
収益的収入	救急医療	492,091,242	495,418,838	3,327,596
	保健衛生行政	38,102,158	40,427,885	2,325,727
	研究研修費	17,373,657	17,195,353	△178,304
	地方公務員共済組合長期給付追加費用	36,253,044	33,510,588	△2,742,456
	基礎年金拠出金公的負担金	158,121,238	185,077,792	26,956,554
	児童手当	34,040,000	47,255,000	13,215,000
	院内保育所に係る経費	9,745,657	5,123,118	△4,622,539
	経営強化プラン	225,741	199,000	△26,741
	企業債償還利息	25,094,397	23,909,495	△1,184,902
	減収対策債利息	23,469	21,493	△1,976
	リハビリテーション	19,776,064	25,497,591	5,721,527
	小児医療	49,213,504	45,076,015	△4,137,489
	高度医療	45,652,014	52,482,435	6,830,421
	企業債償還元金	535,386,657	484,026,891	△51,359,766
	(基準外)産婦人科連携負担金	4,146,732	4,351,997	205,265
	小 計	1,465,245,574	1,459,573,491	△5,672,083
資本的収入	企業債償還元金	18,879,693	19,240,111	360,418
	(基準外)手術支援ロボット	394,707,500	0	△394,707,500
	小 計	413,587,193	19,240,111	△394,347,082
合 計		1,878,832,767	1,478,813,602	△400,019,165

病院事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は14億7,881万円で、前年度より4億1万円減少しています。

これは主に、基礎年金拠出金公的負担金が2,695万円、児童手当が1,321万円、高度医療が683万円、リハビリテーションが572万円増加したものの、基準外繰入れである一般会計補助金（手術支援ロボット分）が3億9,470万円（皆減）減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %、円)

分析項目	算 式	年 度		全国平均 6
		6	7	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	7.1	7.1	9.6
他会計繰入金対 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{医業収益}} \times 100$	7.5	7.6	10.8
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	63.3	22.1	29.3
一床当たり繰入金	$\frac{\text{他会計繰入金(合計)}}{\text{年度末病床数}}$	4,309,249	3,391,774	—

※企業債償還元金（収益的収入）については、全国平均と比較するため、資本的収入として計算しています。

第 2 経営成績

1 業務実績

区 分 \ 年 度		6 (A)	7 (B)	前年度比較 (B) - (A)	全国平均 6
年 度 末 病 床 数 (床)		436	436	0	242
年 延 患 者 数 (人)	入 院	102,653	99,493	△ 3,160	63,186
	外 来	211,035	205,201	△ 5,834	108,664
	計	313,688	304,694	△ 8,994	171,850
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	281	273	△ 8	175
	外 来	861	841	△ 20	439
	計	1,142	1,114	△ 28	614
病 床 利 用 率 (%)		64.5	62.5	△ 2.0	72.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		205.6	206.2	0.6	172.0
百 床 当 たり 常 勤 職 員 数 (人)	医 師	(84) 19.3	(84) 19.3	(0) 0.0	15.3
	看 護 師	(358) 82.1	(376) 86.2	(18) 4.1	73.1
	准 看 護 師	(1) 0.2	(1) 0.2	(0) 0.0	0.6
	事 務 職 員	(32) 7.3	(30) 6.9	(△2) △ 0.4	9.7
	医 療 技 術 員	(123) 28.2	(123) 28.2	(0) 0.0	25.5
	そ の 他 職 員	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	2.5
	全 職 員	(598) 137.2	(614) 140.8	(16) 3.6	126.7

(注) 本市各区分数値の算出方法等

- (1) 1 日平均患者数は、入院の診療日数365日、外来の診療日数244日で計算しています。(6年度は入院365日、外来245日)
- (2) 病床利用率は、年延入院患者数／年延病床数×100
- (3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数／年延入院患者数×100
- (4) ()内数字は、年度末の常勤職員数

年延患者数は304,694人で、前年度の313,688人より8,994人減少しています。

これは、外来患者が5,834人、入院患者が3,160人減少したことによるものです。

1 日平均の患者数は、入院で273人、外来で841人であり、1 日平均の入院外来患者合計は1,114人です。

当年度病床利用率は 62.5%で、前年度より2.0ポイント減少しています。外来入院患者比率は

206.2%です。病床百床当たりの常勤職員数は、140.8人で、前年度の137.2人より、3.6人増加しています。

各科別の当年度の患者数は次表のとおりです。

(単位 人)

区 分 科 名	入 院		外 来		対前年度増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	入 院	外 来
内 科	637	721	4,049	3,870	84	△ 179
呼 吸 器 内 科	10,534	9,817	11,632	11,704	△ 717	72
消 化 器 内 科	13,185	13,323	24,210	23,283	138	△ 927
循 環 器 内 科	3,861	3,509	7,768	7,192	△ 352	△ 576
腎 臓 内 科	2,342	2,293	10,660	10,345	△ 49	△ 315
血 液 内 科	10,227	8,613	7,273	7,685	△ 1,614	412
心 療 内 科	0	0	886	847	0	△ 39
緩 和 ケ ア 内 科	3,562	3,780	382	411	218	29
腫 瘍 内 科	3,742	2,875	4,600	5,133	△ 867	533
糖 尿 病 内 科	1,035	1,197	4,130	4,443	162	313
外 科	6,102	7,856	6,586	6,360	1,754	△ 226
呼 吸 器 外 科	1,305	1,099	1,286	1,305	△ 206	19
心 臓 血 管 外 科	0	0	0	0	0	0
脳 神 経 外 科	8,626	8,631	3,178	3,247	5	69
乳 腺 外 科	1,023	1,114	5,977	6,260	91	283
整 形 外 科	12,696	12,219	14,601	13,509	△ 477	△ 1,092
形 成 外 科	1,154	1,234	4,161	3,933	80	△ 228
リ ウ マ チ 科	3,101	2,532	11,411	11,888	△ 569	477
小 児 科	976	571	4,058	3,464	△ 405	△ 594
皮 膚 科	2,667	2,281	18,970	18,262	△ 386	△ 708
泌 尿 器 科	4,618	5,049	15,372	14,207	431	△ 1,165
産 婦 人 科	0	0	1,432	1,423	0	△ 9
眼 科	1,350	1,381	9,579	8,993	31	△ 586
耳 鼻 い ん こ う 科	2,451	2,578	13,928	13,253	127	△ 675
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	0	0	607	375	0	△ 232
放 射 線 診 断 科	0	0	2,080	2,190	0	110
放 射 線 治 療 科	0	0	7,577	7,459	0	△ 118
病 理 診 断 科	0	0	0	0	0	0
救 急 科	6,602	5,948	2,104	1,546	△ 654	△ 558
歯 科 口 腔 外 科	857	872	12,441	12,476	15	35
麻 酔 科	0	0	97	138	0	41
計	102,653	99,493	211,035	205,201	△ 3,160	△ 5,834

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A) - (B)	総収支 比 率 (A) / (B)
	金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
5	13,925,537,271	103.1	13,539,917,307	104.8	385,619,964	102.8
6	13,574,024,743	97.5	13,732,354,060	101.4	△ 158,329,317	98.8
7	14,304,927,463	105.4	14,733,005,038	107.3	△ 428,077,575	97.1

当年度の総収支比率は97.1%で、4億2,807万円の純損失を計上しました。

医業損益（医業収益から医業費用を差し引いたもの）は8億6,896万円の損失で、損失額は前年度より1億6,425万円悪化しています。経常損益（医業収益及び医業外収益の合計から、医業費用及び医業外費用を差し引いたもの）は1億3,663万円の損失となっており、前年度より3,770万円改善しています。

なお、前年度繰越利益剰余金15億4,778万円に当年度純損失4億2,807万円を加えて、当年度末処分利益剰余金は11億1,970万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
医 業 収 益	12,411,966,213	12,892,302,043	480,335,830	103.9
医 業 外 収 益	1,140,678,169	1,411,238,910	270,560,741	123.7
特 別 利 益	21,380,361	1,386,510	△ 19,993,851	6.5
合 計	13,574,024,743	14,304,927,463	730,902,720	105.4

ア 医業収益

総収益に占める割合は90.1%です。

医業収益は128億9,230万円で、前年度より4億8,033万円増加しています。

これは主に、外来収益が2億6,935万円、入院収益が2億523万円増加したことによるものです。

なお、入院外来収益を各科別にみると次表のとおりです。

(単位 円)

科 名	年度	入 院	外 来	合 計
内 科	6	44,395,743	44,475,102	88,870,845
	7	53,918,250	46,124,421	100,042,671
	増減	9,522,507	1,649,319	11,171,826
呼 吸 器 内 科	6	590,680,597	497,826,226	1,088,506,823
	7	592,269,817	554,369,489	1,146,639,306
	増減	1,589,220	56,543,263	58,132,483
消 化 器 内 科	6	829,373,737	426,331,768	1,255,705,505
	7	870,714,795	413,200,417	1,283,915,212
	増減	41,341,058	△ 13,131,351	28,209,707
循 環 器 内 科	6	259,417,121	87,909,076	347,326,197
	7	230,431,929	79,690,341	310,122,270
	増減	△ 28,985,192	△ 8,218,735	△ 37,203,927
腎 臓 内 科	6	128,821,798	241,038,633	369,860,431
	7	140,485,163	238,118,898	378,604,061
	増減	11,663,365	△ 2,919,735	8,743,630
血 液 内 科	6	898,311,192	579,736,190	1,478,047,382
	7	890,933,333	797,945,602	1,688,878,935
	増減	△ 7,377,859	218,209,412	210,831,553
心 療 内 科	6	0	1,858,514	1,858,514
	7	0	1,734,682	1,734,682
	増減	0	△ 123,832	△ 123,832
緩和ケア内科	6	200,802,801	236,206	201,039,007
	7	212,958,518	252,718	213,211,236
	増減	12,155,717	16,512	12,172,229
腫 瘍 内 科	6	249,047,582	442,089,192	691,136,774
	7	199,091,523	523,416,569	722,508,092
	増減	△ 49,956,059	81,327,377	31,371,318
糖 尿 病 内 科	6	49,301,619	59,124,430	108,426,049
	7	57,071,833	60,994,023	118,065,856
	増減	7,770,214	1,869,593	9,639,807
外 科	6	544,169,300	79,647,535	623,816,835
	7	714,477,432	78,662,199	793,139,631
	増減	170,308,132	△ 985,336	169,322,796
呼 吸 器 外 科	6	183,195,059	15,143,055	198,338,114
	7	166,352,190	20,815,135	187,167,325
	増減	△ 16,842,869	5,672,080	△ 11,170,789
心臓血管外科	6	0	0	0
	7	0	0	0
	増減	0	0	0
脳 神 経 外 科	6	757,041,358	45,192,991	802,234,349
	7	783,081,679	41,456,820	824,538,499
	増減	26,040,321	△ 3,736,171	22,304,150
乳 腺 外 科	6	91,392,885	273,365,278	364,758,163
	7	101,797,013	253,501,395	355,298,408
	増減	10,404,128	△ 19,863,883	△ 9,459,755
整 形 外 科	6	949,179,164	117,777,798	1,066,956,962
	7	912,938,764	116,053,770	1,028,992,534
	増減	△ 36,240,400	△ 1,724,028	△ 37,964,428

形 成 外 科	6	70,546,041	30,693,262	101,239,303
	7	72,197,227	30,520,100	102,717,327
	増減	1,651,186	△ 173,162	1,478,024
リウマチ科	6	167,766,146	238,268,564	406,034,710
	7	148,607,136	245,984,385	394,591,521
	増減	△ 19,159,010	7,715,821	△ 11,443,189
小 児 科	6	57,588,189	36,881,420	94,469,609
	7	38,650,907	30,833,677	69,484,584
	増減	△ 18,937,282	△ 6,047,743	△ 24,985,025
皮 膚 科	6	130,452,847	170,743,668	301,196,515
	7	116,614,808	164,653,087	281,267,895
	増減	△ 13,838,039	△ 6,090,581	△ 19,928,620
泌 尿 器 科	6	322,181,125	258,301,930	580,483,055
	7	373,550,703	255,134,613	628,685,316
	増減	51,369,578	△ 3,167,317	48,202,261
産 婦 人 科	6	0	11,623,113	11,623,113
	7	0	10,478,888	10,478,888
	増減	0	△ 1,144,225	△ 1,144,225
眼 科	6	133,558,032	96,101,572	229,659,604
	7	149,360,568	92,470,266	241,830,834
	増減	15,802,536	△ 3,631,306	12,171,230
耳鼻いんこう科	6	212,119,469	128,891,612	341,011,081
	7	226,449,685	122,658,128	349,107,813
	増減	14,330,216	△ 6,233,484	8,096,732
リハビリテーション科	6	0	1,939,259	1,939,259
	7	0	1,409,620	1,409,620
	増減	0	△ 529,639	△ 529,639
放射線診断科	6	0	54,928,140	54,928,140
	7	0	56,818,447	56,818,447
	増減	0	1,890,307	1,890,307
放射線治療科	6	0	262,075,394	262,075,394
	7	0	240,012,715	240,012,715
	増減	0	△ 22,062,679	△ 22,062,679
病 理 診 断 科	6	0	0	0
	7	0	0	0
	増減	0	0	0
救 急 科	6	450,878,574	41,267,021	492,145,595
	7	469,656,191	31,611,615	501,267,806
	増減	18,777,617	△ 9,655,406	9,122,211
歯科口腔外科	6	60,970,016	94,994,833	155,964,849
	7	64,457,073	98,888,964	163,346,037
	増減	3,487,057	3,894,131	7,381,188
麻 酔 科	6	0	66,240	66,240
	7	354,234	71,443	425,677
	増減	354,234	5,203	359,437
計	6	7,381,190,395	4,338,528,022	11,719,718,417
	7	7,586,420,771	4,607,882,427	12,194,303,198
	増減	205,230,376	269,354,405	474,584,781

イ 医業外収益

総収益に占める割合は9.9%です。

医業外収益は14億1,123万円で、前年度より2億7,056万円増加しています。

これは主に、資本費繰入収益が5,135万円減少したものの、国県補助金が2億5,615万円、雑収益が3,603万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.0%です。

特別利益は138万円で、前年度より1,999万円減少しています。これは主に、過年度損益修正益が1,973万円減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
医 業 費 用	13,116,671,729	13,761,264,808	644,593,079	104.9
医 業 外 費 用	610,320,197	678,914,859	68,594,662	111.2
特 別 損 失	5,362,134	292,825,371	287,463,237	5461.0
合 計	13,732,354,060	14,733,005,038	1,000,650,978	107.3

ア 医業費用

総費用に占める割合は93.4%です。

医業費用は137億6,126万円で、前年度より6億4,459万円増加しています。

これは主に、研究研修費が50万円減少したものの、材料費が2億7,227万円、給与費が2億4,520万円増加したことによるものです。

イ 医業外費用

総費用に占める割合は4.6%です。

医業外費用は6億7,891万円で、前年度より6,859万円増加しています。

これは主に、長期前払消費税償却額が1,162万円減少したものの、雑支出が8,034万円増加したことによるものです。

雑支出の主なものは、非課税売上に係る仮払消費税5億4,363万円です。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は2.0%です。

特別損失は2億9,282万円で、前年度より2億8,746万円増加しています。

これは、過年度損益修正損が2億8,746万円増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

		(単位 円、%)			
区分	年度	6 (A)	7 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
給 与 費		6,898,621,579	7,143,829,975	245,208,396	103.6
材 料 費		3,198,683,112	3,470,958,382	272,275,270	108.5
報 償 費		263,028,478	270,480,976	7,452,498	102.8
光 熱 水 費		240,474,855	240,714,930	240,075	100.1
修 繕 費		97,874,965	92,223,040	△ 5,651,925	94.2
賃 借 料		141,988,566	141,466,708	△ 521,858	99.6
委 託 料		1,246,475,077	1,321,232,452	74,757,375	106.0
減 価 償 却 費		810,236,425	811,601,995	1,365,570	100.2
支払利息及び企業債取扱諸費		43,791,090	43,659,907	△ 131,183	99.7
雑 支 出		501,075,340	581,424,856	80,349,516	116.0
過年度損益修正損		5,362,134	292,825,371	287,463,237	5461.0
そ の 他		284,742,439	322,586,446	37,844,007	113.3
合 計		13,732,354,060	14,733,005,038	1,000,650,978	107.3

性質別費用の主な増は、過年度損益修正損が2億8,746万円、材料費が2億7,227万円、給与費が2億4,520万円です。

主な減は、修繕費が565万円です。

3 経営分析

		(単位 円、人、%)		
年 度		6	7	前年度比較
区 分		(A)	(B)	(B) - (A)
患者 1 人 1 日当たり医業収益		39,568	42,312	2,744
患者 1 人 1 日当たり医業費用		41,814	45,164	3,350
〃 (減価償却費等を除く)		39,196	42,360	3,164
患者 1 人 1 日当たり診療収入	入院	71,904	76,251	4,347
	外来	20,558	22,455	1,897
	全体	37,361	40,021	2,660
職員 1 人当たり医業収益		14,706,121	15,043,526	337,405
職員 1 人 1 日当たり患者数	入院	0.3	0.3	0.0
	外来	1.0	1.0	0.0
	計	1.3	1.3	0.0
医業費用に占める割合	給与費	52.6	51.9	△ 0.7
	材料費	24.4	25.2	0.8
医業収益に占める給与費の割合		55.6	55.4	△ 0.2

(注) 患者 1 人 1 日当たり医業収益又は費用 … 医業収益又は医業費用／入院外来年延患者数

患者 1 人 1 日当たり診療収入 … 入院又は外来収入／入院又は外来年延患者数

職員 1 人当たり医業収益 … 医業収益／損益勘定所属職員数 (6年度は844人、7年度は857人)

職員 1 人 1 日当たり患者数 … 入院又は外来年延患者数／損益勘定所属職員数／入院365日又は外来244日

(6年度は入院365日又は外来245日)

なお、損益勘定所属職員数は県市町振興課に報告した「地方公営企業決算の状況」の数値です。

患者 1 人 1 日当たり医業収益は42,312円、医業費用は45,164円で、差引き2,852円の損失となっています。ちなみに、現金支出を伴わない減価償却費等を除いた医業費用は42,360円となり、差引き48円の損失となります。

患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院で76,251円、外来で22,455円、全体で40,021円です。

経営分析指標の一つである医業収益に占める給与費の割合は55.4%です。

なお、薬品使用効率は次表のとおりです。

		(単位 %)		
年 度		6	7	全国平均
分析項目				6
$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬薬品払出原価}} \times 100$		105.9	112.0	100.1
$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射薬品払出原価}} \times 100$		112.9	116.9	96.1
計 $\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$		112.4	116.5	96.8

(注) 薬品使用効率は、県市町振興課に報告した「地方公営企業決算の状況」の数値から算出しました。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資 産

(単位 円、%)				
年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固 定 資 産	11,136,008,458	11,706,049,335	570,040,877	105.1
流 動 資 産	3,228,493,225	2,775,753,492	△ 452,739,733	86.0
合 計	14,364,501,683	14,481,802,827	117,301,144	100.8

資産は144億8,180万円で、前年度より1億1,730万円増加しています。

ア 固定資産

固定資産は117億604万円で、前年度より5億7,004万円増加しています。

これは主に、長期未収金が1,425万円、建設仮勘定が1,053万円減少したものの、建物が3億3,387万円、器械備品が1億7,395万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は27億7,575万円で、前年度より4億5,273万円減少しています。

これは主に、貯蔵品が4,579万円、未収金が4,007万円増加したものの、現金預金が3億3,236万円、前払金が2億637万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の19億5,392万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を49万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円、%)						
年 度 区 分	6 (A)	7 (B)	対前年度末 増 減 額 (B) - (A)	医業収益に 対する割合		
				6	7	
診 療 報 酬	1,811,246,724	1,842,487,045	31,240,321	14.6	14.3	
患者自己負担金	57,101,638	57,503,144	401,506	0.5	0.4	
そ の 他	12,838,498	11,932,572	△ 905,926	0.1	0.1	
医業未収金	1,881,186,860	1,911,922,761	30,735,901	15.2	14.8	
医業外未収金	18,482,177	25,680,949	7,198,772	—	—	
その他未収金	14,277,189	16,324,977	2,047,788	—	—	
合 計	1,913,946,226	1,953,928,687	39,982,461	—	—	

医業未収金のうち診療報酬は18億4,248万円で、これは主に、令和8年2月及び3月の請求分です。患者自己負担金は5,750万円、その他は1,193万円です。なお、令和8年5月末日の未収金は、診療報酬が907万円、患者自己負担金が1,268万円、その他が152万円となっています。

医業外未収金は2,568万円、その他未収金は1,632万円です。

なお、過年度滞納繰越金のうち相続放棄等により回収不能となった6件、34万円について、不納欠損処分を行っています。

(2) 負債

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固定負債	5,609,595,036	6,395,079,301	785,484,265	114.0
流動負債	3,115,660,445	2,893,553,361	△ 222,107,084	92.9
繰延収益	625,367,505	588,128,932	△ 37,238,573	94.0
合計	9,350,622,986	9,876,761,594	526,138,608	105.6

負債は98億7,676万円で、前年度より5億2,613万円増加しています。

ア 固定負債

固定負債は63億9,507万円で、前年度より7億8,548万円増加しています。

これは主に、他会計借入金が7,000万円減少したものの、企業債が7億6,116万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は28億9,355万円で、前年度より2億2,210万円減少しています。

これは主に、引当金が2,946万円、企業債が2,712万円増加したものの、他会計借入金金2億3,000万円、預り金が2,899万円減少したことによるものです。

なお、企業債及び他会計借入金については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は5億8,812万円で、前年度より3,723万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	6 (A)	7 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
資 本 金	2,816,580,496	2,816,580,496	0	100.0
剰 余 金	2,197,298,201	1,788,460,737	△ 408,837,464	81.4
合 計	5,013,878,697	4,605,041,233	△ 408,837,464	91.8

資本は46億504万円で、前年度より4億883万円減少しています。

ア 資本金

資本金は28億1,658万円で、前年度と同額となっています。

イ 剰余金

剰余金は17億8,846万円で、前年度より4億883万円減少しています。

これは主に、利益剰余金が4億2,807万円減少したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料の購入による支出	△ 3,447,610,822	△ 3,864,197,516	△ 416,586,694
人件費支出	△ 6,739,305,529	△ 7,029,806,694	△ 290,501,165
医業収入	11,746,915,618	12,339,528,558	592,612,940
負担金、補助金等収入	1,782,938,982	890,582,203	△ 892,356,779
国庫補助金等による収入	21,400,561	270,121,810	248,721,249
その他業務収入	1,504,692,818	1,562,078,268	57,385,450
その他業務支出	△ 3,877,033,219	△ 4,192,683,613	△ 315,650,394
小 計	991,998,409	△ 24,376,984	△ 1,016,375,393
利息の受取額	558,350	1,964,672	1,406,322
利息の支払額	△ 43,608,297	△ 43,559,819	48,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	948,948,462	△ 65,972,131	△ 1,014,920,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 728,259,990	△ 1,308,600,698	△ 580,340,708
一般会計からの繰入金による収入	969,094,500	542,903,350	△ 426,191,150
退職手当組合負担金調整額による収入	14,257,189	14,257,000	△ 189
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,091,699	△ 751,440,348	△ 1,006,532,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	900,000,000	1,800,000,000	900,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 1,800,000,000	△ 900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	549,600,000	1,046,500,000	496,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,028,275,191	△ 926,225,335	102,049,856
その他の企業債による収入	0	670,000,000	670,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,974,947	△ 1,978,899	△ 3,952
他会計借入金の返済による支出	0	△ 300,000,000	△ 300,000,000
リース債務の返済による支出	△ 617,105	△ 3,249,950	△ 2,632,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,267,243	485,045,816	966,313,059
資金増加額	722,772,918	△ 332,366,663	△ 1,055,139,581
資金期首残高	275,342,937	998,115,855	722,772,918
資金期末残高	998,115,855	665,749,192	△ 332,366,663

資金期末残高は6億6,574万円で、前年度より3億3,236万円減少しています。

第 4 むすび

1 意見及び指摘事項

【意見】

(1) 経営状況について

令和 7 年度は4億2,807万円の純損失が生じています。これは令和 5 年度に受けた一般会計補助金（経営支援分）の精算として、補助金の返還が生じたことで特別損失が前年度より2億8,746万円増加したことが主な要因です。多額の精算金が発生した原因は、令和 5 年度時点における補てん財源不足額の算定精度が十分でなかったことにありと言わざるを得ません。新病院の建設を控え、運転資金及び建設資金の算定はより精緻さが求められるとともに、その内容を市民へ周知する機会も増えることが見込まれます。算定精度は、病院が発信する情報の信頼性にも直結することから、今後は見積りの算定精度の向上に努めてください。

また、本補助金については、令和 5 年度公営企業決算審査においても、適正な期間損益の把握及び費用収益対応の原則の観点から違和感がある旨意見していますが、今後、一般会計から支援を受ける際は、年度ごとに不足分の補助を受ける方法や、出資金等の補助金以外の方法についても十分に検討してください。

(2) 医師の労務管理体制について

医業収支改善に向けた取組として、平日夜間及び休日における救急車の応需率を60%から70%以上へ引き上げ、救急搬送患者の受入れを強化する旨の説明を受けました。救急車で搬送された患者への対応は、救急科の医師のほか、勤務中の医師や当直医師も担うとのことですが、救急科の医師は既に長時間の時間外労働を行っている状況にあります。こうした状況の下で救急車の応需率を引き上げることにより医業収支の改善を図ることについては、実現可能性に疑問が残ります。

また、救急科に限らず、一部の医師が労働基準法第 36 条（いわゆる三六協定）における特別条項の上限を超える時間外勤務を行っているのではないかと考えられる状況が見受けられ、前年度から改善が認められませんでした。医師の確保が困難な実情は一定理解できますが、職員の健康維持及び持続可能な医療提供体制の確保のため、勤務実態を適切に把握し、労働環境の改善に向けて必要な措

置を講じてください。

(3) 債権管理について

令和7年度中に行った不納欠損の処理において、消滅時効の完成前であり、かつ、相続人調査が十分でない状態で処理が行われた事案がありました。当該債権については、「決算審査を受けて戸籍調査を実施した結果、法定相続人が存在することを確認している。このため、当該債権については、弁護士法人へ回収業務を委託し、相続人に対する支払請求を継続する。今後、相続人から弁済があった場合は過年度損益修正益として処理する。」旨の説明を受けました。

不納欠損は未収金を適切に把握するために必要な処理であることから、今後はこのような誤った処理が行われないよう、適正な債権管理に努めてください。

(4) 収支計画について

令和6年3月に宝塚市立病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）を策定しています。経営強化プラン策定後に市立病院建設資金として市民から寄附金250億円を受領したことから、パブリック・コメントで示された当該寄附金等を反映した宝塚市新病院整備基本計画書【基本部分】（案）における収支計画を確認したところ、令和9年度及び令和11年度から令和23年度までの現金預金がマイナスとなっていました。現金預金がマイナスとなっていることに対する見解について確認したところ、「本収支計画は、現金預金が不足する時期や規模など、将来想定される経営課題を明らかにしたものである。これを踏まえ更なる経営改善に取り組み、収支改善を図る。」旨の説明を受けました。しかしながら、現金預金がマイナスになっている収支計画は一般的に事業継続ができない状態を表すものです。経営課題を市民に対して明らかにするということですが、収支計画としては事業継続を前提として作成した上でパブリック・コメントを実施すべきであったと考えます。

経営強化プラン見直しの時期については、令和8年11月上旬に新病院整備基本計画書の公表と合わせて改訂版を公表する予定とのことですが、見直しに当たっては、物価上昇による建設費の高騰の影響についても反映させる必要があると考えます。また、見直しを行った収支計画においても現金預金がマイナスとなる場合は、その対応策の明示又は複数の前提条件を設定した収支計画の作

成など、将来の経営見通しについて市民が理解・納得できる内容とすべきではないかと考えます。

次に、現金預金マイナスの解消策について確認したところ、「新病院の延床面積の圧縮などによる建築費削減や救急受入件数及び手術件数の増加を図ることによる収益増加並びにD Xの推進などによる人件費の削減に取り組む。」旨の説明を受けました。安定的な事業継続には、健全な経営が前提となることから、新病院の整備に当たっては、財政状況に見合った適正な病院規模となるよう十分な検討を行ってください。

(5) 企業債について

令和6年度に医療機器整備事業債として3億7,770万円借り入れた企業債について、令和7年度に160万円の繰上償還を行っていました。繰上償還を行った理由及び経緯について確認したところ、「令和6年度に機械備品の財源として公営企業債を起債したが、令和7年度にその一部の機械備品について補助金申請を行う際、当該起債の借入額に補助金を財源とするものが含まれていたことが判明したため、繰上償還を行った。」旨の説明を受けました。

令和4年度にも機器取得価格の錯誤、現年度契約で翌年度に納入される機器の混入（契約繰越）及び財源確認の不徹底により過大に借り入れており、その対策として、財源確認の徹底などの再発防止策の説明を受け、同年度の決算審査意見書において、組織内における事務処理ミス防止の体制整備を再度徹底し、適正な事務の執行に努めるよう意見しています。

しかしながら、再発防止策を講じていたにもかかわらず、財源確認の不徹底による過大借入れが再発したことから、再発に対する見解及び再発防止に向けた今後の取組について確認したところ、「再発防止策を講じたにもかかわらず再発したことは遺憾である。今後は各担当者に対して固定資産の財源について認識を持ってもらうよう指導するとともに、現在は補助金の申請時の決裁のみ財務・経理担当者への合議としているところ、補助金等を財源とする固定資産の取得時の決裁も合議にすることにより再発防止に努める。」旨の説明を受けました。

今回は繰上償還による違約金は発生しておらず、企業債手数料及び取扱諸費の3万3,000円のみ支払いとなっていますが、短期間のうちに同様の事務処理ミスが発生したことは、市民の不信を招くとともに、市立病院の経営改善を妨げ

るものとなりかねません。組織内における事務処理ミス防止の体制整備を再度徹底し、適正な事務の執行に努めてください。

2 まとめ

当年度決算は、総収益が 143 億 492 万円、総費用が 147 億 3,300 万円で、差引き 4 億 2,807 万円の当年度純損失が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は 11 億 1,970 万円となりました。

当年度においては、一般会計補助金の精算に伴う多額の返還金の発生、医師の長時間労働、不適切な債権管理、収支計画における複数年度にわたる現金預金のマイナス及び企業債の過大借入れの再発など、経営の健全化に向けて早急に対処すべき課題が複数認められました。

新病院の建設を控え、運転資金及び建設資金の算定にはより高い精度が求められるとともに、市民への適切な情報発信の機会も増えることが想定されます。経営強化プランの改訂に当たっては、物価上昇による建設費高騰の影響を反映させるとともに、現金預金のマイナスが解消できない場合はその対応策を明示するなど、市民が理解・納得できる内容としてください。

また、財源確認の不徹底による企業債の過大借入れが再発したことは、市民の不信を招くとともに病院経営の改善を妨げるものとなりかねません。組織内における事務処理ミス防止の体制整備を再度徹底し、適正な事務の執行に努めてください。

市立病院が急性期医療を担う地域の中核病院として持続可能な経営を維持するため、財政状況に見合った適正な病院規模の検討、医師を含む職員の労働環境の改善及び債権管理の適正化に着実に取り組むとともに、経営の健全化を推進し、市民の信頼に応えられるよう病院運営に努めてください。

病 院 事 業 会 計

(資 料)

比 較 損 益 計 算 書 （ 病 院 事 業 会 計 ）

(単位 円、%)

費 用 の 部						
科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
医 業 費 用	13,116,671,729	95.5	13,761,264,808	93.4	644,593,079	104.9
給 与 費	6,898,621,579	50.2	7,143,829,975	48.5	245,208,396	103.6
材 料 費	3,198,683,112	23.3	3,470,958,382	23.6	272,275,270	108.5
経 費	2,165,298,005	15.8	2,259,752,901	15.3	94,454,896	104.4
減価償却費	810,236,425	5.9	811,601,995	5.5	1,365,570	100.2
資産減耗費	11,142,421	0.1	42,935,713	0.3	31,793,292	385.3
研究研修費	32,690,187	0.2	32,185,842	0.2	△ 504,345	98.5
医 業 外 費 用	610,320,197	4.4	678,914,859	4.6	68,594,662	111.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,791,090	0.3	43,659,907	0.3	△ 131,183	99.7
長期前払消費税 償却額	65,453,767	0.5	53,830,096	0.4	△ 11,623,671	82.2
雑 支 出	501,075,340	3.6	581,424,856	3.9	80,349,516	116.0
特 別 損 失	5,362,134	0.0	292,825,371	2.0	287,463,237	5461.0
過年度損益修正損	5,362,134	0.0	292,825,371	2.0	287,463,237	5461.0
小 計	13,732,354,060	100.0	14,733,005,038	100.0	1,000,650,978	107.3
合 計	13,732,354,060	—	14,733,005,038	—	1,000,650,978	107.3

(単位 円、%)

収 益 の 部						
科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
医 業 収 益	12,411,966,213	91.4	12,892,302,043	90.1	480,335,830	103.9
入 院 収 益	7,381,190,395	54.4	7,586,420,771	53.0	205,230,376	102.8
外 来 収 益	4,338,528,022	32.0	4,607,882,427	32.2	269,354,405	106.2
その他医業収益	692,247,796	5.1	697,998,845	4.9	5,751,049	100.8
医 業 外 収 益	1,140,678,169	8.4	1,411,238,910	9.9	270,560,741	123.7
受取利息及び配当金	558,350	0.0	1,964,672	0.0	1,406,322	351.9
他会計補助金	255,759,337	1.9	288,360,851	2.0	32,601,514	112.7
他会計負担金	139,759,448	1.0	146,987,029	1.0	7,227,581	105.2
国県補助金	19,350,560	0.1	275,500,702	1.9	256,150,142	1423.7
寄 附 金	11,050,000	0.1	10,000	0.0	△ 11,040,000	0.1
長期前受金戻入	55,945,280	0.4	56,205,339	0.4	260,059	100.5
資本費繰入収益	535,386,657	3.9	484,026,891	3.4	△ 51,359,766	90.4
雑 収 益	1,100	0.0	36,034,284	0.3	36,033,184	3275844.0
その他医業外収益	122,867,437	0.9	122,149,142	0.9	△ 718,295	99.4
特 別 利 益	21,380,361	0.2	1,386,510	0.0	△ 19,993,851	6.5
貸倒引当金戻入益	260,178	0.0	0	0.0	△ 260,178	皆 減
過年度損益修正益	21,120,183	0.2	1,386,510	0.0	△ 19,733,673	6.6
小 計	13,574,024,743	100.0	14,304,927,463	100.0	730,902,720	105.4
当年度純損失	158,329,317	—	428,077,575	—	269,748,258	270.4
合 計	13,732,354,060	—	14,733,005,038	—	1,000,650,978	107.3

比較貸借対照表（病院事業会計）

資 産 の 部						
科 目	令和 6 年度末		令和 7 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
(A)			(B)			
固 定 資 産	11,136,008,458	77.5	11,706,049,335	80.8	570,040,877	105.1
有形固定資産	10,667,231,895	74.3	11,159,086,657	77.1	491,854,762	104.6
土 地	4,118,742,365	28.7	4,118,742,365	28.4	0	100.0
建 物	4,655,579,097	32.4	4,989,449,577	34.5	333,870,480	107.2
構 築 物	64,881,196	0.5	59,785,204	0.4	△ 5,095,992	92.1
器 械 備 品	1,777,923,584	12.4	1,951,880,011	13.5	173,956,427	109.8
車 両	919,500	0.0	919,500	0.0	0	100.0
リース資産	14,391,355	0.1	14,050,000	0.1	△ 341,355	97.6
その他有形固定資産	17,760,000	0.1	17,760,000	0.1	0	100.0
建設仮勘定	17,034,798	0.1	6,500,000	0.0	△ 10,534,798	38.2
無形固定資産	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
電話加入権	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	467,289,063	3.3	545,475,178	3.8	78,186,115	116.7
長期未収金	242,373,707	1.7	228,116,518	1.6	△ 14,257,189	94.1
長期前払消費税	224,915,356	1.6	264,930,660	1.8	40,015,304	117.8
その他投資	0	0.0	52,428,000	0.4	52,428,000	皆 増
流 動 資 産	3,228,493,225	22.5	2,775,753,492	19.2	△ 452,739,733	86.0
現 金 預 金	998,115,855	6.9	665,749,192	4.6	△ 332,366,663	66.7
未 収 金	1,913,359,502	13.3	1,953,437,012	13.5	40,077,510	102.1
貯 蔵 品	108,038,258	0.8	153,831,646	1.1	45,793,388	142.4
前 払 費 用	496,907	0.0	632,574	0.0	135,667	127.3
前 払 金	208,482,703	1.5	2,103,068	0.0	△ 206,379,635	1.0
合 計	14,364,501,683	100.0	14,481,802,827	100.0	117,301,144	100.8

(単位 円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和 6 年度末		令和 7 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
(A)			(B)			
固 定 負 債	5,609,595,036	39.1	6,395,079,301	44.2	785,484,265	114.0
企 業 債	4,326,336,412	30.1	5,087,502,635	35.1	761,166,223	117.6
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	4,306,328,328	30.0	4,399,477,410	30.4	93,149,082	102.2
その他の企業債	20,008,084	0.1	688,025,225	4.8	668,017,141	3438.7
他会計借入金	850,000,000	5.9	780,000,000	5.4	△ 70,000,000	91.8
リース債務	0	0.0	11,492,081	0.1	11,492,081	皆 増
退職給付引当金	433,258,624	3.0	516,084,585	3.6	82,825,961	119.1
流 動 負 債	3,115,660,445	21.7	2,893,553,361	20.0	△ 222,107,084	92.9
企 業 債	926,604,234	6.5	953,733,777	6.6	27,129,543	102.9
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	924,625,335	6.4	951,750,918	6.6	27,125,583	102.9
その他の企業債	1,978,899	0.0	1,982,859	0.0	3,960	100.2
他会計借入金	300,000,000	2.1	70,000,000	0.5	△ 230,000,000	23.3
リース債務	6,203,435	0.0	3,265,319	0.0	△ 2,938,116	52.6
未 払 金	1,311,738,743	9.1	1,290,750,223	8.9	△ 20,988,520	98.4
前 受 金	14,482,928	0.1	18,695,014	0.1	4,212,086	129.1
預 り 金	107,541,433	0.7	78,550,802	0.5	△ 28,990,631	73.0
引 当 金	449,089,672	3.1	478,558,226	3.3	29,468,554	106.6
賞与引当金	378,500,769	2.6	404,358,792	2.8	25,858,023	106.8
法定福利費引当金	70,588,903	0.5	74,199,434	0.5	3,610,531	105.1
繰 延 収 益	625,367,505	4.4	588,128,932	4.1	△ 37,238,573	94.0
長期前受金	1,506,403,590	10.5	1,525,370,356	10.5	18,966,766	101.3
収益化累計額	△ 881,036,085	—	△ 937,241,424	—	△ 56,205,339	—
資 本	5,013,878,697	34.9	4,605,041,233	31.8	△ 408,837,464	91.8
資 本 金	2,816,580,496	19.6	2,816,580,496	19.4	0	100.0
剰 余 金	2,197,298,201	15.3	1,788,460,737	12.3	△ 408,837,464	81.4
資本剰余金	649,511,626	4.5	668,751,737	4.6	19,240,111	103.0
利益剰余金 (△欠損金)	1,547,786,575	10.8	1,119,709,000	7.7	△ 428,077,575	72.3
合 計	14,364,501,683	100.0	14,481,802,827	100.0	117,301,144	100.8

企業債元利償還予定表（病院事業会計）

（単位 円）

償 還 年 度	元 金	利 子	元利合計
令和8年度償還予定額	953,733,777	71,033,855	1,024,767,632
令和9年度 〃	931,904,676	63,097,009	995,001,685
令和10年度 〃	593,975,128	54,929,718	648,904,846
令和11年度 〃	526,694,629	49,013,083	575,707,712
令和12年度 〃	392,161,858	43,044,436	435,206,294
小 計 (A)	3,398,470,068	281,118,101	3,679,588,169
令和13年度～令和34年度償還予定額 (B)	2,642,766,344	210,718,966	2,853,485,310
償還予定額合計 (A+B)	6,041,236,412	491,837,067	6,533,073,479

財 務 分 析 比 率 比 較 表 (病院事業会計)

	分 析 項 目	算 式	比 率		全国平均 6	説 明
			6	7		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.5	80.8	71.2	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	39.1	44.2	49.1	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	39.3	35.9	35.9	
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	99.0	101.0	83.8	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	197.5	225.4	198.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.6	95.9	191.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	94.5	90.5	187.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.0	23.0	116.8	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回 転 率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.2	2.4	1.6	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.1	1.1	0.9	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	11.0	10.3	8.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	4.0	4.3	1.9	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.5	6.6	5.7	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.8	97.1	92.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.7	99.1	92.4	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	94.6	93.7	85.8	業務活動によりもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分 析 項 目	算 式	比 率		全国平均 6	説 明
			6	7		
その 他	18 利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	0.7	0.6	1.0	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金 対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	136.6	122.9	155.6	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金 対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	8.8	7.6	9.0	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息 対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	0.4	0.4	0.8	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金 対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	9.2	8.0	9.8	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費 対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	56.8	56.3	63.5	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	1.4	1.1	8.8	医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	—	—	54.4	医業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	—	—	1.0	医業収益に対して、いくら不良債務があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産
 (2) 総 資 本 = 負債資本合計
 (3) 総 収 益 = 医業収益＋医業外収益＋特別利益
 (4) 総 費 用 = 医業費用＋医業外費用＋特別損失
 (5) 経 常 収 益 = 医業収益＋医業外収益
 (6) 経 常 費 用 = 医業費用＋医業外費用
 (7) 経常利益（又は経常損失）= 経常収益－経常費用
 (8) 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 (9) 長 期 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
 (10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
 (11) 負 債 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
 (12) 不 良 債 務 = 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－P F I 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
 (13) 平 均 = (期首＋期末) ÷ 2